

令和3年度

堺市下水道事業会計決算書

(その5)

堺市上下水道局

議案第 78 号

令和3年度 堺市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の 認定について

令和3年度 堺市下水道事業会計決算及び同関係書類を別紙のとおり提出する。

令和4年8月23日

堺市長 永藤英機

(根拠)

地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経る必要があるとともに、
同法第30条第4項の規定に基づき議会の認定に付する必要があるため。

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	2
(2) 損 益 計 算 書	6
(3) 剰 余 金 計 算 書	8
(4) 剰余金処分計算書 (案)	10
(5) 貸 借 対 照 表	11

2 決 算 附 属 書 類

(1) 事 業 報 告 書	19
(2) キャッシュ・フロー計算書	54
(3) 収 益 費 用 明 細 書	55
(4) 固 定 資 産 明 細 書	66
(5) 企 業 債 明 細 書	68

令和3年度 堺市 下水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 29,419,754,000	円 110,500,000	円 0
第1項 営業収益	23,326,846,000	105,000,000	0
第2項 営業外収益	6,063,297,000	0	0
第3項 特別利益	29,611,000	5,500,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 27,230,977,000	円 373,913,000	円 0	円 0	円 0	円 27,604,890,000
第1項 営業費用	23,463,416,000	133,300,000	0	0	0	23,596,716,000
第2項 営業外費用	3,708,261,000	240,000,000	0	0	0	3,948,261,000
第3項 特別損失	9,300,000	613,000	0	0	0	9,913,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

事業決算報告書

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 29,530,254,000	円 29,430,052,405	円 △100,201,595	
23,431,846,000	23,260,259,810	△171,586,190	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,462,046,933円)
6,063,297,000	6,138,018,089	74,721,089	(うち仮受消費税及び地方消費税 13,019,703円)
35,111,000	31,774,506	△3,336,494	(うち仮受消費税及び地方消費税 497,888円)

額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 27,604,890,000	円 26,927,460,256	円 0	円 677,429,744	
0	23,596,716,000	23,077,425,280	0	519,290,720	(うち仮払消費税及び地方 消費税 537,580,277円)
0	3,948,261,000	3,840,871,694	0	107,389,306	
0	9,913,000	9,163,282	0	749,718	(うち仮払消費税及び地方 消費税 696,359円)
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	20,495,432,000	△1,930,530,000	18,564,902,000	7,060,684,000
第1項 企業債	15,297,300,000	△1,531,900,000	13,765,400,000	4,087,400,000
第2項 出資金	503,032,000	0	503,032,000	0
第3項 補助金	4,043,690,000	△400,000,000	3,643,690,000	2,379,883,000
第4項 負担金及び分担金	642,478,000	0	642,478,000	593,401,000
第5項 固定資産売却代金	0	1,370,000	1,370,000	0
第6項 基金収入	8,932,000	0	8,932,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	32,734,680,000	△1,761,760,000	0	30,972,920,000	7,331,036,819	0
第1項 建設改良費	15,150,397,000	△1,761,760,000	0	13,388,637,000	7,331,036,819	0
第2項 償還金	17,575,351,000	0	0	17,575,351,000	0	0
第3項 補助金等返還金	8,932,000	0	0	8,932,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額12,618,794,175円は、繰越工事資金202,000,000円及び損益勘定留保資金11,695,856,017円

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	25,625,586,000	18,302,333,575	△7,323,252,425	
0	17,852,800,000	13,001,900,000	△4,850,900,000	
0	503,032,000	505,216,664	2,184,664	
0	6,023,573,000	3,852,849,000	△2,170,724,000	
0	1,235,879,000	932,758,187	△303,120,813	(うち仮受消費税及び地方消費税 11,572,454円)
0	1,370,000	1,366,914	△3,086	(うち仮受消費税及び地方消費税 10,833円)
0	8,932,000	8,242,810	△689,190	

合 計	決算額	翌年度繰越額		合 計	不用額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額			
円	円	円	円	円	円	
38,303,956,819	30,921,127,750	5,503,171,000	0	5,503,171,000	1,879,658,069	
20,719,673,819	13,337,534,532	5,503,171,000	0	5,503,171,000	1,878,968,287	(うち仮払消費税及び地 方消費税1,144,250,158円)
17,575,351,000	17,575,350,408	0	0	0	592	
8,932,000	8,242,810	0	0	0	689,190	

消費税及び地方消費税資本的収支調整額720,938,158円、
で補てんした。

令和3年度 堺市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	14,472,935,645	
(2) 他会計負担金	7,156,812,312	
(3) 負担金	157,879,396	
(4) その他営業収益	<u>10,585,524</u>	21,798,212,877

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,284,525,422	
(2) ポンプ場費	571,338,789	
(3) 処理場費	2,839,573,833	
(4) 水質検査費	52,064,338	
(5) 水質規制費	74,369,322	
(6) 普及促進費	247,502,923	
(7) 業務費	537,568,518	
(8) 総係費	534,028,892	
(9) 維持管理負担金	772,214,246	
(10) し尿処理費	53,081,176	
(11) 減価償却費	15,071,869,789	
(12) 資産減耗費	<u>501,707,755</u>	<u>22,539,845,003</u>

営業損失

741,632,126

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	430,129		
(2)	長期前受金戻入	5,968,044,256		
(3)	雑収	<u>156,524,074</u>	6,124,998,459	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	3,499,576,396		
(2)	補償補填及び賠償金	273,850		
(3)	雑支出	<u>124,671,791</u>	<u>3,624,522,037</u>	<u>2,500,476,422</u>
	経常利益			1,758,844,296
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	5,388,716		
(2)	過年度損益修正益	4,612,902		
(3)	その他特別利益	<u>21,275,000</u>	31,276,618	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	7,854,642		
(2)	固定資産売却損	<u>612,281</u>	<u>8,466,923</u>	<u>22,809,695</u>
	当年度純利益			1,781,653,991
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,717,996,962</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,499,650,953</u></u>

令和3年度 堺市下水道

(令和3年4月1日～)

	資本金	剰		
		資本剰余		
		国庫補助金	府補助金	受贈財産 評価額
前年度末残高	59,641,896,666	9,217,906,630	155,311,000	2,919,672,598
前年度処分額	187,440,398	0	0	0
議会の議決による処分額	187,440,398	0	0	0
資本金への組入れ	187,440,398	0	0	0
処分後残高	59,829,337,064	9,217,906,630	155,311,000	2,919,672,598
当年度変動額	508,287,501	0	0	4,766,200
一般会計出資金の受入	505,216,664	0	0	0
固定資産の受入	3,070,837	0	0	4,766,200
堺市環境整備資金貸付基金の返還	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	60,337,624,565	9,217,906,630	155,311,000	2,924,438,798

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

事業剰余金計算書

令和4年3月31日)

(単位 円)

余 金				資 本 合 計
金		利 益 剰 余 金		
そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
509,867,490	12,802,757,718	1,905,437,360	1,905,437,360	74,350,091,744
0	0	△187,440,398	△187,440,398	0
0	0	△187,440,398	△187,440,398	0
0	0	△187,440,398	△187,440,398	0
509,867,490	12,802,757,718	(繰越利益剰余金) 1,717,996,962	1,717,996,962	74,350,091,744
△8,242,810	△3,476,610	1,781,653,991	1,781,653,991	2,286,464,882
0	0	0	0	505,216,664
0	4,766,200	0	0	7,837,037
△8,242,810	△8,242,810	0	0	△8,242,810
0	0	1,781,653,991	1,781,653,991	1,781,653,991
501,624,680	12,799,281,108	(当年度未処分利益剰余金) 3,499,650,953	3,499,650,953	76,636,556,626

令和3年度 堺市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	60,337,624,565	12,799,281,108	3,499,650,953
議会の議決による処分数額	0	0	△ 3,499,650,953
減債積立金への積立て	0	0	△ 3,499,650,953
処 分 後 残 額	60,337,624,565	12,799,281,108	0

（注）この計算書における△表記は、減少を表すものである。

令和3年度 堺市下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	32,010,657,054	
	ロ 建 物	18,142,606,732	
	減価償却累計額	<u>△9,652,217,775</u>	8,490,388,957
	ハ 構 築 物	595,893,298,734	
	減価償却累計額	<u>△234,967,373,493</u>	360,925,925,241
	ニ 機 械 及 び 装 置	76,900,393,115	
	減価償却累計額	<u>△43,089,926,998</u>	33,810,466,117
	ホ 車 両 運 搬 具	52,196,967	
	減価償却累計額	<u>△36,472,199</u>	15,724,768
	ヘ 工 具 器 具	147,226,166	
	減価償却累計額	<u>△99,031,487</u>	48,194,679
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>25,991,617,109</u>	
	有形固定資産合計		461,292,973,925
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	3,780,331	
	ロ 施 設 利 用 権	11,475,362,522	
	ハ 電 話 加 入 権	5,656,100	
	ニ 庁 舎 利 用 権	289,352,308	
	ホ ソフトウェア	<u>166,556,820</u>	
	無形固定資産合計		11,940,708,081
	固定資産合計		473,233,682,006
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		6,522,202,944
(2)	未 収 金	3,966,151,073	
	貸倒引当金	<u>△24,206,000</u>	3,941,945,073
(3)	前 払 金		705,396,423
(4)	短 期 貸 付 金		<u>1,624,680</u>
	流動資産合計		<u>11,171,169,120</u>
	資 産 合 計		<u><u>484,404,851,126</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>219,615,932,973</u>	
	企業債合計		219,615,932,973
(2)	他会計借入金		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>3,140,000,000</u>	
	他会計借入金合計		3,140,000,000
(3)	引当金		
イ	退職給付引当金	862,045,000	
ロ	修繕引当金	<u>441,357,000</u>	
	引当金合計		<u>1,303,402,000</u>
	固定負債合計		224,059,334,973
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>17,550,477,074</u>	
	企業債合計		17,550,477,074
(2)	他会計借入金		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>50,000,000</u>	
	他会計借入金合計		50,000,000
(3)	未払金		4,729,231,715
(4)	前受金		65,247,904
(5)	預り金		311,948,480
(6)	引当金		
イ	賞与引当金	71,285,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>13,623,000</u>	
	引当金合計		<u>84,908,000</u>
	流動負債合計		22,791,813,173
5	繰延収益		
	長期前受金		274,707,355,863
	収益化累計額	<u>△113,790,209,509</u>	
	繰延収益合計		<u>160,917,146,354</u>
	負債合計		<u>407,768,294,500</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		60,337,624,565
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	9,217,906,630	
	ロ 府 補 助 金	155,311,000	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,924,438,798	
	ニ その他資本剰余金	<u>501,624,680</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		12,799,281,108
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,499,650,953</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,499,650,953</u>
	剰 余 金 合 計		<u>16,298,932,061</u>
	資 本 合 計		<u>76,636,556,626</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>484,404,851,126</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ	有形固定資産	
	・ 減価償却の方法	定額法による。
	・ 主な耐用年数	
	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具・器具	4～15年
ロ	無形固定資産	
	・ 減価償却の方法	定額法による。
	・ 主な耐用年数	
	地上権	5年
	施設利用権	50年
	庁舎利用権	48年
	ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

- イ 退職給付引当金
 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額426,513,000円を除いた額を計上している。
- ロ 賞与引当金
 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額53,880,000円を除いた額を計上している。
- ハ 法定福利費引当金
 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額10,404,000円を除いた額を計上している。
- ニ 貸倒引当金
 債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は106,220,797,468円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の処理に係るもの
雨水処理事業等	雨水の処理に係るもの等

(単位：円)

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合計
営業収益	14,546,291,748	7,251,921,129	21,798,212,877
営業費用	14,042,290,363	8,497,554,640	22,539,845,003
営業損益	504,001,385	△1,245,633,511	△741,632,126
営業外収益	3,212,336,017	2,912,662,442	6,124,998,459
営業外費用	1,953,191,243	1,671,330,794	3,624,522,037
経常損益	1,763,146,159	△4,301,863	1,758,844,296
特別利益	26,362,474	4,914,144	31,276,618
特別損失	7,854,642	612,281	8,466,923
純損益	1,781,653,991	0	1,781,653,991
セグメント資産	285,586,448,593	198,818,402,533	484,404,851,126
セグメント負債	218,953,673,661	188,814,620,839	407,768,294,500
その他の項目			
他会計繰入金	0	7,156,812,312	7,156,812,312
減価償却費	8,863,843,632	6,208,026,157	15,071,869,789

5 減損損失に関する注記

該当なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

7 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、施設修繕費の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として25,811,826円を支給するため、退職給付引当金17,268,112円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、賞与として365,055,208円を支給するため、賞与引当金72,177,000円を取り崩した。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、法定福利費として70,005,514円を支出するため、法定福利費引当金13,793,000円を取り崩した。

(5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、施設修繕費として216,644,218円を支出するため、修繕引当金31,628,000円を取り崩した。

(6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、欠損処理として24,176,347円を処理するため、貸倒引当金21,645,910円を取り崩した。

決算附属書類

令和3年度 堺市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

ア 経営方針

(事業を取り巻く環境)

- ・本市における下水道事業を取り巻く環境は、全国の事業体と同様、給水人口の減少等によって水需要が減る一方で、下水道施設の更新や、浸水・地震・風水害等の災害に備えた投資が必要となる等、厳しさを増している。こうしたなか、持続可能な下水道事業を未来に引き継ぐためには、長期的な視点に立ち、固定観念にとらわれることなく、従来からの手法を見直していくことが求められている。

(持続可能な下水道事業の実現に向けた取組)

- ・事業を取り巻く厳しい環境をはじめ、コロナ禍で急速に変化した社会情勢にも対応するため、50年先の「未来」を見据えた「経営戦略」として、「(仮称)堺市上下水道ビジョン」(計画期間：令和5年度～令和12年度)の策定を進めている。
- ・令和3年度は、長期的な投資と財政のバランスを確保しながら、下水道施設の老朽化対策や、市民の安全を守る浸水対策・耐震化対策等への投資方針、財政の健全化手法とそのプロセスを明確化した財務戦略を策定した。また、様々な課題に対応するため、広域化・公民連携・ICT推進の方向性を示した。
- ・令和4年度は、ビジョンの基本理念や目標、実効性向上に向けた組織・マネジメント体制の検討を引き続き進め、「(仮称)堺市上下水道ビジョン策定検討懇話会」における外部有識者からの意見を踏まえ、計画案をとりまとめる予定である。

イ 経営状況

(水需要の動向)

- ・新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の度重なる発出によって、令和3年度においても社会経済活動が制限されたことで、生活用排水量は約56万 m^3 減少したが、業務用排水量は約28万 m^3 増加した。

(収益的収支の状況)

- ・純利益は約17.8億円で、前年度と比べて約0.6億円改善した。
- ・主な要因は前年度と比べて汚水排水量の総量が減少したものの、大規模使用者の汚水排水量が増加したことで、使用料収入が約0.4億円増加した。費用面では、主に支払利息が約3.5億円の減少をはじめ、退職給付費の減少も影響して、人件費も約1.0億円減少した。

(長期的な経営の見通し)

- ・投資面では、施設の経年化対策において、施設の点検・調査結果に基づき、将来更新量を予測した上で、更新投資を平準化し、浸水対策、施設の耐震化対策において、重点地区・路線を定めて効果的に推進することとしている。
- ・財政面では、過去に借入れた企業債の償還財源の不足が長期的な課題となっていたが、資金調達方法の工夫によって解消される見込み。
- ・引き続き、長期的な企業債借入水準の設定によって投資と財源のバランスを確保するほか、水需要の減少に合わせた施設規模の適正化や収支改善策の実行等の経営改革に取り組み、下水道事業の健全性を維持する。

ウ 事業の実績

(安全安心なライフラインの確保)

① 震災に強いまちの実現

震災時における下水道管の陥没等による通水機能の阻害や、緊急輸送路等の交通機能障害を防止するため、重要な施設及び重要な管きよの耐震化や、施設の津波対策を進めた。

<主な取組実績>

- ・緊急輸送路下や広域避難地内にある管きよの耐震化工事を計画どおり進め、重要な管きよの耐震化率は97.7%となった。
- ・土木施設の耐震対策として、優先的に揚水機能等の耐震化に取り組むことを定めた地震対策方針を決定。

② 雨に強いまちの実現

効率的・効果的な浸水対策事業を推進するため、浸水危険解消重点地区の浸水安全度を高める対策を進めた。

<主な取組実績>

- ・浸水危険解消重点地区のうち、金岡地区の対策工事に係る実施設計業務を完了。
- ・古川下水ポンプ場建設工事は、地下4階から地下1階床部分の施工が完了。

③ 危機管理対策の推進

危機事象発生時のトイレ機能を確保するため、指定避難所にマンホールトイレを整備した。ソフト対策として、職員が常に危機管理意識を持ち、迅速かつ的確な初動対応がとれるよう訓練や研修等を重ね、抽出された課題に対する対応策をマニュアル等に反映させる等、危機管理体制の強化に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・マンホールトイレを堺区役所に整備し、市内の全区役所(7か所)への設置が完了。

- ・ 和歌山市水管橋崩落事故を受け、河川を横断している下水道管を緊急点検した。
- ・ コロナ禍における複合災害を想定した訓練を実施し、対応マニュアルを見直した。
- ・ デジタルサイネージや Web 会議システム等の情報共有ツールを活用して訓練を実施した。

(将来に向けた快適な暮らしの確保)

① 里道・私道の汚水整備（衛生的に暮らせるまちの実現）

本市は平成 26 年度末に公道部分への汚水整備が概成している。また、里道・私道への汚水整備の申請件数減少に伴い、令和 3 年 3 月末に私道排水設備工事補助金制度を廃止している。今後は、整備効果が高い路線に重点化し実施していく。

② 川や海の水環境が良好に保たれるまちの実現

水再生センターにおいて、安定した処理水質を確保するため、施設の更新及び効率的な運転管理を継続して進めた。

③ 上下水道が安定的に機能するまちの実現（施設の維持管理と更新）

今後、経年化した施設が増加することから、アセットマネジメント手法を用いた施設の長寿命化や事業の平準化に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・ 老朽管きよの調査を計画どおり進めた結果、調査率が 84.8%となった。
- ・ 堀上緑町等の改築更新工事、及び修繕工事を計画どおり実施。

④ 上下水道が安定的に機能するまちの実現（持続的な企業経営）

水再生センターでの効率的な運転方法への見直し、及び更新時における省エネ機器の導入による動力費の削減や、水洗化の促進・収納率の向上・資産の有効活用等による収入の確保によって、経営基盤の強化を進めた。

<主な取組実績>

- ・ スマートフォンアプリ「すいりん」に、クレジットカード決済を追加する等機能を拡充。

⑤ 潤いと活力のあるまちの実現

本市では、下水再生水を水資源として有効利用する再生水供給事業や、下水再生水を熱源と水源に複合利用する下水再生水複合利用事業に取り組んできた。

堺浜地区については、大口利用者の撤退を受け、令和 3 年度末をもって事業を休止した。

また、鉄砲町地区では、引き続き運用しており、月 2 回の水質検査、及び検査結果の利用者への報告等の維持管理業務を実施した。

⑥ 地球温暖化対策を推進するまちの実現（環境負荷の低減）

水再生センターにおいて、設備の更新に併せて省エネ・省 CO2 機器を導入したほか、運転方法の見直し等により環境負荷の少ない水処理を進めた。

<主な取組実績>

- ・ 三宝水再生センターにおいて、更なる省エネルギー化に向けた運転方法を試行。
- ・ 石津水再生センターの照明を、計画的に LED へ更新し、電気使用量の削減に取り組んだ。

（しんらいを築く堺の上下水道への挑戦）

① お客さまとのパートナーシップの形成

下水道事業への理解推進、及び利用者からの声を利用者サービスの向上や業務改善に繋げるため、広報・広聴に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・ 利用者の声に対する回答の一部を上下水道局ホームページに掲載する等、対応内容の見える化を推進。
- ・ 上下水道事業への理解を推進するために、局の重要取組等をまとめた「上下水道局情報誌」を配布。
- ・ 対面型広報のオンライン化の取組が評価され、GKP（下水道広報プラットフォーム）主催の広報大賞で準グランプリを受賞。

② 人材育成の充実・運営体制の強化

次世代を担う職員の人材育成、また自ら考え行動する職員を育成するため、「Team 上下水道研修計画」に基づき、若手職員や中堅職員等段階的かつ実践的な研修を行った。

また、将来の運営形態を見据えた広域化・公民連携の検討や導入を進めてきた。

<主な取組実績>

- ・ 市人事部と連携し、職員の働き方改革プランである「堺市職員ワーク・ライフ・バランス計画」を策定。
- ・ 民間事業者からの提案・要望・意見の募集を行うため、上下水道局ホームページに「公民連携プラットフォーム」を開設。

③ 先進的な取組への挑戦

上下水道局では、利用者サービスの向上や業務の効率化、働く環境の改革のため、ICT 技術等の先進的な技術による DX を進めてきた。

<主な取組実績>

- ・ 西日本電信電話株式会社・大阪ガス株式会社との 3 者で、工事調整等に関する共同 WEB 受付システムの実証実験を実施。

- ・ 下水道施設における固定資産と維持管理データを一元化することで、資産管理とシステム保守にかかる業務の効率化を目的としたアセットマネジメントシステムを構築。

エ 業務量

- ・ 公示区域内人口は 811,186 人 (0.7 %) 減少し、行政区域内人口 823,634 人に対する下水道処理人口普及率は前年度と同じ 98.5%であった。
- ・ 本年度の有収水量は、83,046,188 m³で、対前年度 279,746 m³ (0.3%) の減少となった。

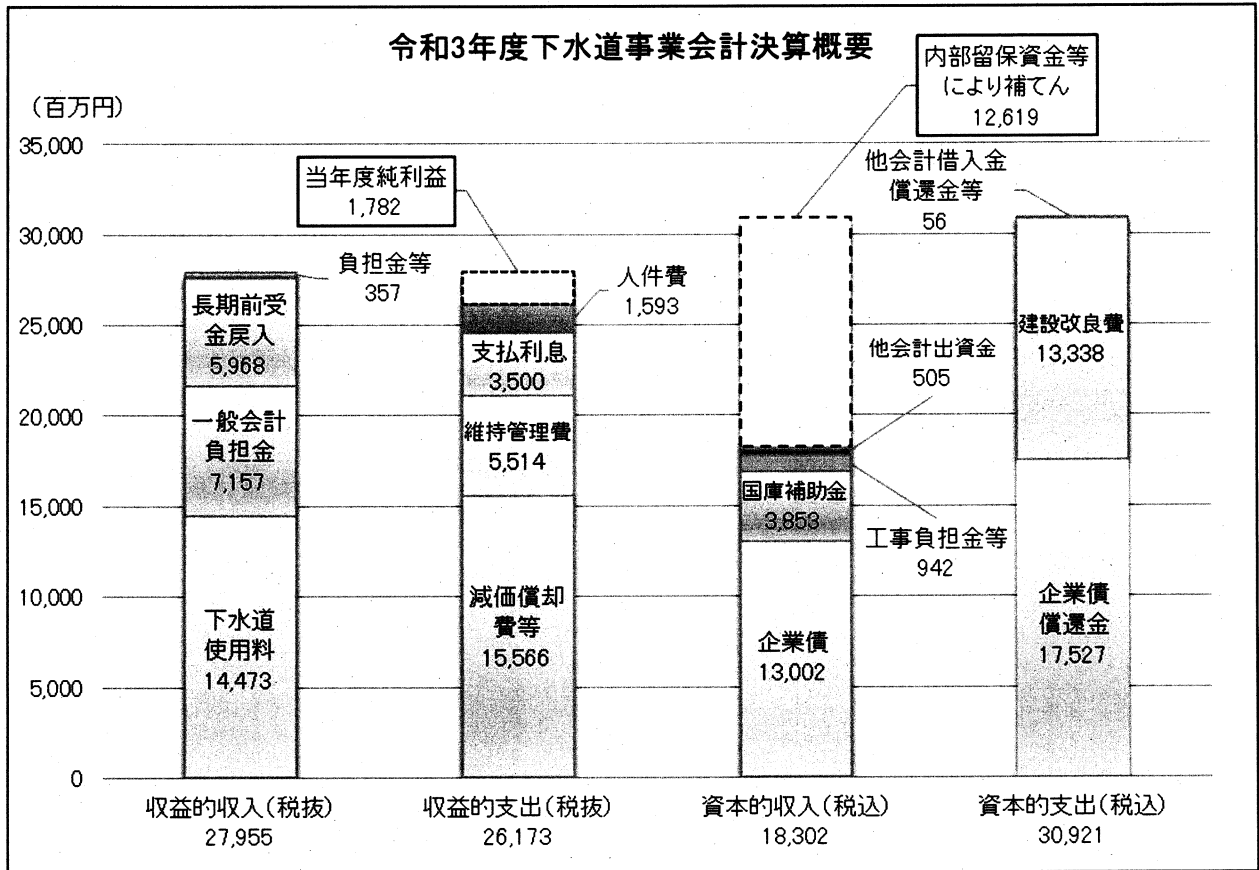
オ 経理の状況

- ・ 収益的収入は 27,954,487,954 円で、対前年度 55,047,866 円 (0.2%) の増加となった。これは、営業収益において他会計負担金が 69,224,189 円 (1.0%)、特別利益において固定資産売却益が 28,011,302 円 (83.9%) 減少したものの、営業外収益において長期前受金戻入が 157,572,478 円 (2.7%) 増加したことなどが主な要因である。
- ・ 収益的支出は 26,172,833,963 円で、対前年度 8,609,163 円 (0.03%) の減少となった。これは、営業費用において減価償却費が 240,573,676 円 (1.6%)、資産減耗費が 255,148,796 円 (103.5%) 増加したものの、営業費用において人件費が 76,841,589 円 (4.6%)、営業外費用において支払利息が 354,737,818 円 (9.2%) 減少、特別損失において固定資産譲渡損が 100,555,750 円皆減したことなどが主な要因である。
- ・ 本年度の経営成績をあらわす純損益は、1,781,653,991 円の純利益を計上することとなり、前年度繰越利益剰余金 1,717,996,962 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,499,650,953 円となった。
- ・ 資産合計は、有形固定資産の減少などにより対前年度 3,396,122,946 円 (0.7%) 減少の 484,404,851,126 円となった。負債合計は、企業債の減少などにより対前年度 5,682,587,828 円 (1.4%) 減少の 407,768,294,500 円となった。その結果、資本合計は、対前年度 2,286,464,882 円 (3.1%) 増加の 76,636,556,626 円となった。
- ・ 建設改良事業を継続して実施するため、建設改良費のうち、5,503,171,000 円を翌年度に繰り越した。

カ 事業セグメント

- ・ 汚水処理事業の純損益は、対前年度 63,657,029 円 (3.7%) 増加の 1,781,653,991 円となった。これは、営業費用の資産減耗費が 174,538,155 円 (86.2%) 増加したものの、営業外費用の支払利息が 241,541,170 円 (11.0%) 減少したことが主な要因である。
- ・ 資産合計は、対前年度 7,570,674,955 円 (2.6%) 減少の 285,586,448,593 円となり、負債合計は、対前年度 8,040,524,473 円 (3.5%) 減少の 218,953,673,661 円となった。
- ・ 雨水処理事業等の純損益は、費用と同じ額を一般会計から繰入れることから、収支同額の 0 円となる。前年度と比べ、営業費用の減価償却費が 135,986,467 円 (2.2%) 増加、営業外費用の支払利息が 113,196,648 円 (6.8%) 減少、特別損失の固定資産譲渡損が 98,486,880 円皆減したことなどにより費用が減少したものの、営業収益の他会計負担金が 69,224,189 円 (1.0%) 減少したことなどにより収益も減少した。

- ・ 資産合計は、対前年度 4,174,552,009 円 (2.1%) 増加の 198,818,402,533 円となり、負債合計は、対前年度 2,357,936,645 円 (1.3%) 増加の 188,814,620,839 円となった。



(2) 経営指標に関する事項

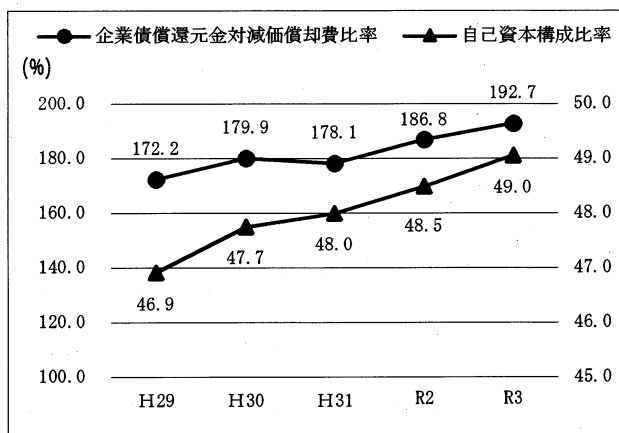
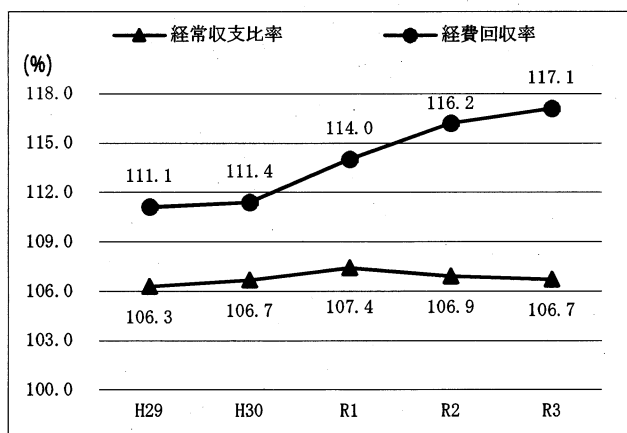
[主要な経営指標]

経営指標	算定式	単位	令和3年度	令和2年度
①経常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	%	106.7	106.9
②総資本利益率	$\text{経常利益} / \{ (\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2 \} \times 100$	%	0.4	0.4
③自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	%	49.0	48.5
④流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	49.0	51.2
⑤企業債利息対使用料収入比率	$\text{企業債利息} / \text{使用料収入} \times 100$	%	13.5	15.2
⑥企業債償還元金対減価償却費比率	$\text{企業債償還元金} / (\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$	%	192.7	186.8
⑦使用料単価	$\text{使用料収入} / \text{年間有収水量}$	円/m ³	174.3	173.2
⑧汚水処理原価	$\text{汚水処理費} / \text{年間有収水量}$	円/m ³	148.9	149.1
⑨経費回収率	$\text{使用料収入} / \text{汚水処理費} \times 100$	%	117.1	116.2

[経営指標の経年比較]

- ・経常収支比率及び経費回収率は共に100%以上であり、利益を確保することができている。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響で使用料収入が減少したため指標値は一時的に悪化している。
- ・企業債償還元金対減価償却費比率は、近年増加傾向にあり、企業債を償還するための財源が不足する傾向にある。主な原因は、固定資産の大部分を占める構築物の標準耐用年数が50年であることに対し、企業債の償還期間が30年であり、償還元金に対して減価償却費などの償還財源が不足するためである。
- ・自己資本構成比率については、企業債残額の減少に伴い近年改善傾向にあるが、令和3年度は49.0%であり、企業債等の借入金に対する依存度は高い。今後は、長期的な企業債の借入水準を設定するなど、計画的に資金調達し、投資と財源のバランスを確保する。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	106.3%	106.7%	107.4%	106.9%	106.7%
経費回収率	111.1%	111.4%	114.0%	116.2%	117.1%
企業債償還元金対減価償却費比率	172.2%	179.9%	178.1%	186.8%	192.7%
自己資本構成比率	46.9%	47.7%	48.0%	48.5%	49.0%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第9号	令和2年度堺市下水道事業会計の建設改良費予算繰越の報告について	令和3年5月28日	—
報告第10号	令和2年度堺市下水道事業会計の事故繰越の報告について	令和3年5月28日	—
議案第82号	令和2年度堺市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和3年8月23日	令和3年9月30日
議案第9号	令和4年度堺市下水道事業会計予算	令和4年2月14日	令和4年3月24日
議案第38号	令和3年度堺市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年2月14日	令和4年3月24日

(4) 行政官庁許認可事項

許認可年月日	番 号	申請先	件 名	許 認 可 額	備 考
令和3年 7月30日	総財準 第157号	総務大臣	下 水 道 事 債 同 業 起 債 同 意	建設改良 9,965,800千円 資本費平準化債 5,331,500千円	財務省 15,297,300千円

(5) 職員に関する事項

令和4年3月31日現在における職員は、次のとおりである。

(単位 人)

部課名	職名	事務職員	技術職員	合計
上下水道局				
経営企画室		6	6	12
	経営戦略担当課長			
	事業マネジメント担当課長		1	1
	危機管理・広報広聴担当課長			
	広域化・公民連携・ICT推進担当課長			
	室計	6	7	13
サービス推進部			(1)	(1)
			3	3
	事業サポート課	9		9
	事業サービス課	4		4
	給排水設備課	(2)	(3)	(5)
		15	16	31
	部計	(2)	(4)	(6)
		28	19	47
下水道管路部			(1)	(1)
			4	4
	下水道事業調整課	4	(3)	(3)
			16	20
	下水道管路課	3	(2)	(2)
			24	27
	西部下水道サービスセンター	2	(5)	(5)
			48	50
	下水道建設課	1	(1)	(1)
			21	22
	部計	10	(12)	(12)
			113	123
下水道施設部			4	4
	下水道施設課	2	(1)	(1)
			14	16
	三宝水再生センター	1	(11)	(11)
			85	86
	部計	3	(12)	(12)
			103	106
合計		(2)	(28)	(30)
		47	242	289

(令和4年3月31日付退職者を含む。)

() 内は、再任用職員で一般職の職員の内数

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 管きよ布設事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
浜寺昭和町下水管布設工事 (1-1)	□ 2500 × 2500 mm L = 481.81 m □ 2500 × 1300 mm φ 300 ~ 2200 mm	749,093,655	未竣工
令和2年度堺市公共下水道出島バイパス線の建設工事委託に関する協定	人孔施設 一式	384,262,000	未竣工
土居川北線ほか下水管耐震化工事 (2-21)	管きよ更生工 □ 3600 × 2880 mm L = 343.00 m □ 3600 × 4150 mm	335,879,119	未竣工
菅池幹線下水管布設工事 (29-1)	φ 200 ~ 2400 mm L = 1445.17 m	234,166,819	
浜寺諏訪森町中2丁ほか下水管布設工事 (2-1)	φ 200 ~ 800 mm L = 233.50 m	90,814,900	
丈六ほかマンホールポンプ設備更新工事	マンホールポンプ設備更新工事 6か所 マンホールポンプ電気設備更新工事 8か所	86,069,500	
築港八幡町ほかマンホールポンプ設備更新工事	マンホールポンプ設備更新工事 4か所 マンホールポンプ電気設備更新工事 4か所	69,740,000	
檜葉ほかマンホールポンプ設備更新工事	マンホールポンプ設備更新工事 3か所 マンホールポンプ電気設備更新工事 3か所	46,046,000	
マンホールポンプほか監視設備更新工事	マンホールポンプほか監視設備更新工事 一式	42,720,156	未竣工
浜寺船尾町東ほか下水管耐震化工事 (1-1)	φ 200 mm L = 366.95 m 管きよ更生工 φ 400 ~ 450 mm	23,958,168	
三宝処理区下水管改築工事等	φ 150 ~ 1650 mm L = 16528.42 m	1,934,838,721	17件
用地補償費		5,662,472	1件
設計・調査業務		379,520,283	28件
道路舗装復旧工事		77,221,100	5件
地下埋設物等支障物件移設負担金		60,701,024	24件
工事監理業務		83,836,500	3件
その他工事		57,519,606	58件
合 計		4,662,050,023	

イ ポンプ場築造事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
令和2年度堺市公共下水道古川下水ポンプ場の建設工事委託に関する年度実施協定	放流渠施設 一式 吐口施設 一式 ポンプ棟設備 一式	1,784,500,000	未竣工
平成29年度堺市公共下水道古川下水ポンプ場の建設工事委託に関する年度実施協定	管理施設 一式 沈砂池施設 一式 雨水ポンプ施設 一式 汚水ポンプ施設 一式	1,350,000,000	
令和3年度堺市公共下水道古川下水ポンプ場の建設工事委託に関する年度実施協定	放流渠施設 一式 吐口施設 一式 沈砂池施設 一式 雨水ポンプ施設 一式 汚水ポンプ施設 一式 流入渠施設 一式 監視制御施設 一式 受変電施設 一式 運転操作設備 一式 計装設備 一式 ポンプ棟施設 一式	647,000,000	未竣工
浜寺下水ポンプ場No.3雨水ポンプ設備更新工事	雨水ポンプ設備更新工事 一式 電気設備工事 一式 屋上防水工事 一式	564,781,538	未竣工
湊石津下水ポンプ場5号雨水ポンプ用原動機更新工事	雨水ポンプ用原動機更新工事 一式 雨水ポンプ用減速機更新工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式	138,739,700	
戎橋下水ポンプ場沈砂池設備更新工事	スクリーンかす設備更新工事 一式 ゲート設備更新工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式	124,752,528	
戎橋下水ポンプ場No.2雨水ポンプ設備更新工事	雨水ポンプ設備更新工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式	109,550,000	未竣工
湊石津下水ポンプ場3号4号雨水ポンプ用原動機ほか更新工事	雨水ポンプ用原動機更新工事 一式 雨水ポンプ用減速機更新工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式	107,433,300	
浜寺下水ポンプ場自家発電機棟改修工事	防水改修工事 一式 外壁改修工事 一式 塗装改修工事 一式	10,099,100	
設計・調査業務		34,680,600	5件
その他工事		1,654,600	1件
合 計		4,873,191,366	

ウ 処理場築造事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
三宝水再生センター監視制御設備更新工事	監視制御設備更新工事 一式 計装設備更新工事 一式 機能増設 一式	937,003,000	
石津水再生センター高圧受変電設備更新工事	高圧受変電設備更新工事 一式 建築電気設備工事 一式 建築機械設備工事 一式 機能増設 一式	409,202,163	未竣工
石津水再生センター沈砂池設備更新工事	スクリーンかす設備更新工事 一式 沈砂池設備更新工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式 その他工事 一式	330,330,000	未竣工
泉北水再生センター汚泥調整槽設備更新工事	汚泥調整槽設備更新工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式 付帯工事 一式	159,270,000	未竣工
三宝水再生センター総合管理棟空調設備更新工事	建築機械設備工事 一式 建築電気設備工事 一式	77,865,700	
泉北水再生センターほか計装設備更新工事	計装設備更新工事 一式	21,990,000	未竣工
三宝水再生センター高段ポンプ棟処理水用高架水槽更新工事 (その2)	処理水用高架水槽更新工事 一式	16,956,500	
泉北水再生センター場内電話設備更新工事	場内電話機・基地局更新工事 一式	5,916,900	
設計・調査業務		115,214,000	11件
合 計		2,073,748,263	

(2) 保存工事の概況

区 分	管 き ょ 等	ポ ン プ 場	下 水 処 理 場	し尿処理施設
施行件数	157件	30件	37件	2件

3 業 務

(1) 業務量

ア 普及の状況

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口		823,634 人	829,924 人	△6,290 人	△0.8%
公 示 区 域 内 人 口		811,186 人	817,253 人	△6,067 人	△0.7%
下 水 道 処 理 人 口 普 及 率		98.5 %	98.5 %	0.0%	—
公 示 区 域 面 積		10,178 ha	10,172 ha	6 ha	0.1%
水 洗 化 人 口		777,599 人	782,156 人	△4,557 人	△0.6%
水 洗 化 率		95.9 %	95.7 %	0.2%	—

イ 管きょ延長

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
下 水 管 布 設 延 長		km 3,133	km 3,125	km 8	% 0.3
内 訳	汚 水 管	1,750	1,746	4	0.2
	雨 水 管	1,041	1,036	5	0.5
	合 流 管	342	343	△1	△0.3

ウ 処理水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較		
				増 減	比 率	
処 理 水 量	単 独 公 共 下 水 道	m ³ 82,110,914	m ³ 82,244,018	m ³ △133,104	% △0.2	
	流 域 関 連 公 共 下 水 道	24,252,840	24,234,030	18,810	0.1	
	計	106,363,754	106,478,048	△114,294	△0.1	
内 訳	汚 水 処 理 水 量	単 独 公 共 下 水 道	76,481,754	76,505,114	△23,360	0.0
		流 域 関 連 公 共 下 水 道	23,726,561	23,697,539	29,022	0.1
		計	100,208,315	100,202,653	5,662	0.0
	雨 水 処 理 水 量	単 独 公 共 下 水 道	5,629,160	5,738,904	△109,744	△1.9
		流 域 関 連 公 共 下 水 道	526,279	536,491	△10,212	△1.9
		計	6,155,439	6,275,395	△119,956	△1.9

エ 有収水量

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
一 般 汚 水		m ³ 82,782,999	m ³ 83,011,260	m ³ △228,261	% △0.3
浴 場 汚 水		263,189	314,674	△51,485	△16.4
計		83,046,188	83,325,934	△279,746	△0.3

オ し尿処理

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
し 尿 処 理 量		kl 36,660	kl 38,722	kl △2,062	% △5.3
内 訳	し 尿	18,707	19,782	△1,075	△5.4
	浄 化 槽 汚 泥	17,953	18,940	△987	△5.2

浄化ステーションから泉北水再生センターへのし尿及び浄化槽汚泥の流入量を含む。

(2) 事業収入に関する事項

区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	円	%	円	%	円
下水道使用料	14,472,935,645	51.8	14,433,863,189	51.8	39,072,456
他会計負担金	7,156,812,312	25.6	7,226,036,501	25.9	△69,224,189
その他	168,464,920	0.6	199,708,223	0.7	△31,243,303
営業外収益					
長期前受金戻入	5,968,044,256	21.3	5,810,471,778	20.8	157,572,478
その他	156,954,203	0.6	172,622,854	0.6	△15,668,651
特別利益					
固定資産売却益	5,388,716	0.0	33,400,018	0.1	△28,011,302
過年度損益修正益	4,612,902	0.0	3,938,960	0.0	673,942
その他	21,275,000	0.1	19,398,565	0.1	1,876,435
計	27,954,487,954	100.0	27,899,440,088	100.0	55,047,866

(3) 事業費に関する事項

区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	円	%	円	%	円
人件費	1,592,753,376	6.1	1,669,594,965	6.4	△76,841,589
動力費	621,487,378	2.4	587,962,994	2.2	33,524,384
委託料	2,706,226,207	10.3	2,716,482,737	10.4	△10,256,530
施設修繕費	386,983,382	1.5	413,966,191	1.6	△26,982,809
減価償却費	15,071,869,789	57.6	14,831,296,113	56.6	240,573,676
その他	2,160,524,871	8.2	1,852,644,190	7.1	307,880,681
営業外費用					
支払利息	3,499,576,396	13.4	3,854,314,214	14.7	△354,737,818
その他	124,945,641	0.5	120,538,226	0.5	4,407,415
特別損失					
過年度損益修正損	7,854,642	0.0	9,675,746	0.0	△1,821,104
人件費	0	0.0	24,412,000	0.1	△24,412,000
その他	612,281	0.0	100,555,750	0.4	△99,943,469
計	26,172,833,963	100.0	26,181,443,126	100.0	△8,609,163

(4) 資本的収入に関する事項

年度別 区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
企 業 債	13,001,900,000	71.1	11,711,300,000	75.3	1,290,600,000
国 庫 補 助 金	3,852,849,000	21.1	3,099,465,000	20.0	753,384,000
受 益 者 負 担 金	8,858,560	0.0	15,267,010	0.1	△6,408,450
他 会 計 出 資 金	505,216,664	2.8	486,067,820	3.1	19,148,844
そ の 他	921,926,064	5.0	234,708,440	1.5	687,217,624
計	18,290,750,288	100.0	15,546,808,270	100.0	2,743,942,018

(5) 資本的支出に関する事項

年度別 区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
人 件 費	363,248,999	1.2	377,589,902	1.4	△14,340,903
施 設 工 事 費	10,579,918,743	35.5	8,133,851,220	31.1	2,446,067,523
固 定 資 産 購 入 費	170,033,840	0.6	27,727,669	0.1	142,306,171
企 業 債 償 還 金	17,527,350,408	58.9	16,834,907,250	64.4	692,443,158
そ の 他	1,136,325,602	3.8	790,651,934	3.0	345,673,668
計	29,776,877,592	100.0	26,164,727,975	100.0	3,612,149,617

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約

(契約金額 20,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
	円		
令和3年6月10日	138,303,000	新金岡町下水管耐震化工事(2-21)	成世建設(株)
令和3年6月11日	111,046,100	東浅香山町ほか下水管改築工事(3-21)	(株)トキト
令和3年6月15日	156,820,400	新金岡町下水管耐震化工事(2-22)	(株)橋本建設
令和3年6月15日	160,448,200	新金岡町下水管改築工事(3-21)	(株)トキト
令和3年6月17日	30,800,000	大和川ポンプ場雨水ポンプ用原動機修理工事	クボタ機工(株)
令和3年6月18日	25,300,000	浜寺下水ポンプ場監視制御装置修理工事	(株)明電エンジニアリング
令和3年6月18日	585,601,500	土居川北線ほか下水管耐震化工事(2-21)	堺土建(株)
令和3年7月12日	137,720,000	湊石津下水ポンプ場5号雨水ポンプ用原動機更新工事	クボタ機工(株)
令和3年7月14日	24,146,100	津久野町2丁ほか下水管布設工事(3-1)	八紘建設興業 代表 露口 憲志
令和3年7月26日	251,079,400	マンホールポンプほか監視設備更新工事	(株)サンエレック
令和3年8月10日	148,159,000	若松台ほか下水管改築工事(3-21)	利晃建設(株)
令和3年8月23日	69,740,000	築港八幡町ほかマンホールポンプ設備更新工事	アサヒ建設(株)
令和3年8月24日	36,278,000	泉北水再生センターほか計装設備更新工事	(株)R a i n g
令和3年8月25日	46,046,000	檜葉ほかマンホールポンプ設備更新工事	味起央・サニコン・昌平 建設工事共同企業体
令和3年9月15日	24,057,000	三原台ほか下水管内面補修工事(3-21)	大阪設備管理(株)
令和3年9月22日	27,500,000	三宝水再生センター1系無酸素槽攪拌機ほか 修理工事	(株)日立プラントサービス
令和3年10月19日	93,673,800	平尾ほか下水管布設工事(3-1)	(株)泉州ヤマト
令和3年10月28日	166,830,400	黒山下水管布設工事(3-1)	大井建設(株)
令和3年11月24日	170,830,000	三原台ほか下水管改築工事(3-21)	(株)五大コーポレーション
令和3年12月20日	87,978,000	J-GREEN堺内堺浜オゾン処理施設改造工事	(株)味起央
令和3年12月23日	818,180,000	浜寺下水ポンプ場No.4雨水ポンプ設備ほか更 新工事	電業社・味起央建設工事 共同企業体
令和4年1月20日	1,672,000,000	湊石津下水ポンプ場沈砂池設備更新工事	日立プラントサービス・ 昭和汽力特定建設工事共 同企業体
令和4年1月24日	32,910,900	美木多上下水管布設工事(3-1)	(株)三鉦建設
令和4年1月26日	140,256,600	柳之町東ほか下水管改築工事(3-21)	大阪設備管理(株)
令和4年3月8日	133,381,600	宮山台ほか下水管改築工事(3-21)	(株)サンダ

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和4年3月15日	円 147,547,400	錦之町西ほか下水管改築工事(3-21)	㈱トキト
令和4年3月16日	52,880,300	東浅香山町4丁ほか下水管布設工事(3-1)	㈱浜田組
令和4年3月28日	144,334,300	若松台2丁ほか下水管布設工事(3-1)	㈱香山組

(2) 企業債の概況

ア 企業債

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財 務 省	157,523,673,221	11,295,900,000	8,236,438,391	160,583,134,830
郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク 支 援 機 構	16,908,831,975	0	2,633,758,556	14,275,073,419
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	49,611,537,751	0	4,874,705,151	44,736,832,600
三 菱 UFJ 銀 行	3,988,916,000	0	436,494,000	3,552,422,000
三 井 住 友 銀 行	1,433,200,000	0	262,000,000	1,171,200,000
新 生 銀 行	1,224,000,000	0	183,600,000	1,040,400,000
紀 陽 銀 行	2,514,132,000	0	259,746,000	2,254,386,000
ゆ う ち ょ 銀 行	4,834,800,000	0	284,400,000	4,550,400,000
池 田 泉 州 銀 行	0	1,706,000,000	0	1,706,000,000
大 阪 信 用 金 庫	3,057,408,000	0	211,672,000	2,845,736,000
大阪南農業協同組合	595,361,508	0	144,536,310	450,825,198
計	241,691,860,455	13,001,900,000	17,527,350,408	237,166,410,047

イ 一時借入金

前年度末残高	借入残高最高額	本年度末残高
円	円	円
0	700,000,000	0

5 執行の概要

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要																																					
	財源内訳																																						
1 管 ぎ よ 費 (下水道管路部)	円 1,363,693,295	円 ○ 人件費 65人 475,016,621 (単位 人) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">下水道管路部</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">65 (7)</td> </tr> </table> () 内は再任用職員で内数 ○ 管きよ等維持管理業務 888,676,674 汚水や雨水の下水道管きよの清掃や修繕、 汚水を汲み上げるマンホールポンプの維持管理に 要する費用。	下水道管路部	65 (7)																																			
	下水道管路部																																						
65 (7)																																							
その他 3,032,480 一般財源 1,360,660,815																																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">事後保全</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">下水管浚渫</td> <td>本管 (m)</td> <td>実績値</td> <td>1,989</td> <td>4,184</td> <td>4,769</td> </tr> <tr> <td>柵及び取付管等 (ヶ所)</td> <td>実績値</td> <td>14,757</td> <td>14,842</td> <td>14,710</td> </tr> <tr> <td>水路、側溝 (m)</td> <td>実績値</td> <td>43,913</td> <td>37,226</td> <td>52,588</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">下水管修繕</td> <td>本管 (m)</td> <td>実績値</td> <td>231</td> <td>123</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>柵及び取付管等 (ヶ所)</td> <td>実績値</td> <td>460</td> <td>580</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>水路、側溝 (m)</td> <td>実績値</td> <td>290</td> <td>295</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>			事後保全		R1	R2	R3	下水管浚渫	本管 (m)	実績値	1,989	4,184	4,769	柵及び取付管等 (ヶ所)	実績値	14,757	14,842	14,710	水路、側溝 (m)	実績値	43,913	37,226	52,588	下水管修繕	本管 (m)	実績値	231	123	84	柵及び取付管等 (ヶ所)	実績値	460	580	395	水路、側溝 (m)	実績値	290	295	88
事後保全		R1	R2	R3																																			
下水管浚渫	本管 (m)	実績値	1,989	4,184	4,769																																		
	柵及び取付管等 (ヶ所)	実績値	14,757	14,842	14,710																																		
	水路、側溝 (m)	実績値	43,913	37,226	52,588																																		
下水管修繕	本管 (m)	実績値	231	123	84																																		
	柵及び取付管等 (ヶ所)	実績値	460	580	395																																		
	水路、側溝 (m)	実績値	290	295	88																																		
【内訳】 管きよ等の維持管理委託業務 392,120,716 北部 (北・東・美原区) 南部 (中・南区) 管きよの調査・清掃等 27,355,521 マンホール蓋取替・管きよの修繕等 243,828,253 マンホールポンプ等の保守・点検等 50,628,324 マンホールポンプの電気代等 39,764,271 本庁舎南館の賃借料・維持管理費等 42,779,660 中百舌鳥・共同溝管理負担金 344,349 資産管理に係る測量等 2,302,904 アスベスト含有分析調査業務 639,100 除草・樹木剪定等 302,355 ICT環境の整備 19,967,026 柵確認書の電子データ化 下水道台帳管理システム等の保守 等 清掃土砂等の処理・運搬 31,390,040 産業廃棄物等の収集運搬・処理 1,828,760 通信費用 (電話料金・回線使用料等) 4,496,177 公用車の維持管理・燃料費 3,178,792 会計年度任用職員報酬 21,496,127 会計年度任用職員期末手当 2,694,296 その他 (備用品費等) 3,560,003																																							

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要															
	財源内訳																
2 ポンプ場費 (下水道施設部)	円 614,574,281	円 ○ 人件費 20人 146,210,421 (単位 人) 下水道施設部 20 (6) () 内は再任用職員で内数 ○ ポンプ場維持管理業務 468,363,860 汚水を水再生センターへ送水し、雨水を河川等に 放流するポンプ場の運転及び維持管理に要する費用。 (単位 m³) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汚水揚水量</td> <td>実績値</td> <td>41,112,827</td> <td>43,578,585</td> <td>43,618,142</td> </tr> <tr> <td>雨水揚水量</td> <td>実績値</td> <td>6,029,563</td> <td>7,242,075</td> <td>7,666,907</td> </tr> </tbody> </table> 【内訳】 ポンプ場の維持管理業務 168,471,510 堅川・古川ポンプ場の夜間 大和川・浜寺ポンプ場等の休日・夜間 ポンプ場の電気代等 126,380,294 ポンプ場の保守・点検等 45,373,716 ポンプ場の修繕等 65,152,033 ポンプ場の調査・清掃等 4,055,700 臭素系消毒剤等の購入 12,956,900 アスベスト含有分析調査業務 1,295,579 除草・樹木剪定等 1,710,610 沈砂・し渣の処理・運搬 8,024,981 産業廃棄物等の収集運搬・処理 129,600 通信費用 (電話料金・回線使用料等) 3,778,103 公用車の維持管理・燃料費 952,723 会計年度任用職員報酬 24,887,568 会計年度任用職員期末手当 2,556,616 その他 (備用品費等) 2,637,927			R1	R2	R3	汚水揚水量	実績値	41,112,827	43,578,585	43,618,142	雨水揚水量	実績値	6,029,563	7,242,075	7,666,907
				R1	R2	R3											
汚水揚水量	実績値	41,112,827	43,578,585	43,618,142													
雨水揚水量	実績値	6,029,563	7,242,075	7,666,907													
一般財源 614,574,281																	
3 処理場費 (下水道施設部)	3,102,401,082 ○ 人件費 27人 200,235,038 (単位 人) 下水道施設部 27 (1) () 内は再任用職員で内数 ○ 水再生センター維持管理業務 2,902,166,044 家庭や工場等から発生した汚水を水再生センターで 処理し、きれいな水を河川等に返すために要する施 設の運転や維持管理の費用。																
その他 58,989,140																	
一般財源 3,043,411,942																	

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要			
	財源内訳				
	円	円 (単位 m ³)			
		単独公共下水道	R1	R2	R3
		汚水処理水量 実績値	75,837,985	76,505,114	76,481,754
		雨水処理水量 実績値	4,125,378	5,738,904	5,629,160
		【内訳】			
		流域下水汚泥処理事業負担金	1,273,006,479		
		処理施設の維持管理委託業務 石津・泉北水再生センターの全日 三宝水再生センターの休日・夜間	786,425,169		
		処理施設の電気代等	518,394,772		
		処理施設の保守・点検等	95,258,194		
		処理施設の修繕等	118,239,307		
		処理施設の調査・清掃等	9,326,889		
		次亜塩素酸ナトリウム等の購入	40,063,625		
		アスベスト含有分析調査業務	3,585,417		
		除草・樹木剪定等	939,842		
		沈砂・し渣の処理・運搬	25,246,499		
		産業廃棄物等の収集運搬・処理	3,264,600		
		通信費用（電話料金等）	705,503		
		公用車の維持管理・燃料費	1,431,512		
		会計年度任用職員報酬	13,050,000		
		会計年度任用職員期末手当	1,478,120		
		その他（備用品費等）	11,750,116		
4 水質検査費 (下水道施設部)	52,601,009 一般財源 52,601,009	○ 人件費 7人	47,334,180		
			(単位 人)		
			下水道施設部		
			7 (1)		
		○ 水質管理業務	5,266,829		
		水再生センターで汚水を処理する過程の水質や、 河川等へ放流する水質の検査に要する費用。			
			(単位 件)		
			R1	R2	R3
		水質試験の項目別件数 実績値	7,635	7,487	5,411
		【内訳】			
		試験機器等の保守・点検	2,137,163		
		試験機器等の修繕	184,030		
		下水道水質分析業務等	374,930		
		産業廃棄物等の収集運搬・処理	99,220		
		公用車の維持管理・燃料費	103,989		
		その他（備用品費等）	2,367,497		

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要														
	財源内訳															
5 水質規制費 (下水道施設部)	円 75,171,163	○ 人件費 11人 67,592,250 (単位 人) <table border="1"> <tr><td>下水道施設部</td></tr> <tr><td>11 (2)</td></tr> </table> () 内は再任用職員で内数 ○ 水質規制業務 7,578,913 下水道法により規制されている汚水を排出する工場等からの届出、立入検査、指導に要する費用。 (単位 回) <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>立入検査実施回数 実績値</td><td>948</td><td>842</td><td>803</td></tr> <tr><td>水質検査実施回数 実績値</td><td>570</td><td>491</td><td>402</td></tr> </tbody> </table> 【内訳】 下水道水質分析業務 6,882,150 試験機器等の点検・修繕 41,250 通信費用 (郵便代等) 68,514 公用車の維持管理・燃料費 267,565 その他 (備用品費等) 319,434	下水道施設部	11 (2)		R1	R2	R3	立入検査実施回数 実績値	948	842	803	水質検査実施回数 実績値	570	491	402
	下水道施設部															
11 (2)																
	R1	R2	R3													
立入検査実施回数 実績値	948	842	803													
水質検査実施回数 実績値	570	491	402													
一般財源 75,171,163																
6 普及促進費 (サービス推進部) (下水道管路部)	249,670,153	○ 人件費 29人 196,750,721 (単位 人) <table border="1"> <tr><th>サービス推進部</th><th>下水道管路部</th></tr> <tr><td>25 (5)</td><td>4 (1)</td></tr> </table> () 内は再任用職員で内数 ○ 下水道普及促進業務 52,919,432 家庭等の敷地内排水設備の検査に要する費用や、私道や里道への下水道の普及促進に要する費用。 (単位 件) <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>排水設備工事事件数 実績値</td><td>3,281</td><td>3,146</td><td>3,106</td></tr> </tbody> </table> 【内訳】 私道排水設備工事補助金 23,886,000 通信費用等 (郵便代・回線使用料等) 311,343 排水設備工事検査業務 19,060,800 公用車の維持管理・燃料費 379,324 会計年度任用職員報酬 7,129,800 会計年度任用職員期末手当 822,047 その他 (備用品費等) 1,330,118	サービス推進部	下水道管路部	25 (5)	4 (1)		R1	R2	R3	排水設備工事事件数 実績値	3,281	3,146	3,106		
	サービス推進部		下水道管路部													
25 (5)	4 (1)															
	R1	R2	R3													
排水設備工事事件数 実績値	3,281	3,146	3,106													
その他 532,000 一般財源 249,138,153																

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要													
	財源内訳														
7 業 務 費 (サービス推進部)	円 586,962,455	○ 人件費 6人 42,148,747 (単位 人) <table border="1"> <tr><td>サービス推進部</td></tr> <tr><td>6</td></tr> </table> ○ 下水道使用料の調定及び収納業務 544,813,708 下水道使用料の請求や収納、債権回収の強化として 実施する滞納処分(差押等)に要する費用。	サービス推進部	6											
	サービス推進部														
6															
一般財源 586,962,455	<table border="1"> <tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr> <tr><td>調定件数(件)</td><td>実績値</td><td>1,947,194</td><td>1,966,861</td><td>1,988,525</td></tr> <tr><td>調定金額(円)</td><td>実績値</td><td>15,840,016,051</td><td>15,877,249,493</td><td>15,920,166,143</td></tr> </table> 【内訳】 下水道使用料徴収負担金等 542,452,893 債権回収の強化(滞納処分費用等) 17,934 会計年度任用職員報酬 1,611,600 会計年度任用職員期末手当 335,464 その他(備用品費等) 395,817		R1	R2	R3	調定件数(件)	実績値	1,947,194	1,966,861	1,988,525	調定金額(円)	実績値	15,840,016,051	15,877,249,493	15,920,166,143
	R1	R2	R3												
調定件数(件)	実績値	1,947,194	1,966,861	1,988,525											
調定金額(円)	実績値	15,840,016,051	15,877,249,493	15,920,166,143											
8 総 係 費 (経営企画室) (サービス推進部) (下水道管路部) (下水道施設部)	554,913,559	○ 人件費(退職給付費除く) 33人 244,434,420 (単位 人) <table border="1"> <tr><td>経営企画室</td><td>サービス推進部</td><td>下水道管路部</td><td>下水道施設部</td></tr> <tr><td>8</td><td>11(1)</td><td>12(1)</td><td>2</td></tr> </table> () 内は再任用職員で内数	経営企画室	サービス推進部	下水道管路部	下水道施設部	8	11(1)	12(1)	2					
	経営企画室		サービス推進部	下水道管路部	下水道施設部										
8	11(1)	12(1)	2												
その他 10,053,524 一般財源 544,860,035	○ 退職給付費 50,605,826 ○ 事業経営全般に係る運営費 259,873,313 下水道事業の経営に係る計画・企画や、 庁舎の維持管理、働く環境の改革、人材育成、 福利厚生事業、利用者への広報、財産活用等、 事業運営全般に要する費用。 【内訳】 水道事業会計への負担金等 190,694,953 庁舎の維持管理等 (清掃・光熱水費等) 2,078,469 堺浜再生水事業一時休止に伴う助成金 8,067,000 通信費用(回線使用料・郵便代等) 2,235,468 広報・広聴 430,095 火災保険・損害保険等 9,395,330 危機管理体制の強化 (対策本部設置用備品、訓練等) 1,507,044														

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額		執行の概要															
	財源内訳																	
		円	円															
			福利厚生事業・定期健康診断等 4,434,559 外部派遣研修 1,557,694 貸し倒れへの対応(引当金等) 26,556,347 公用車の維持管理・燃料費 103,719 日本下水道協会会費等 2,521,250 会計年度任用職員報酬 1,879,710 会計年度任用職員期末手当 348,464 その他(備用品費等) 8,063,211															
9 維持管理負担金 (下水道管路部)	849,312,656	一般財源	○ 流域下水道事業等への維持管理負担金 849,312,656 流域下水道区域における下水処理費用等の負担金。 (単位 m ³)															
	849,312,656																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">流域関連公共下水道</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汚水処理水量</td> <td>実績値</td> <td>22,234,812</td> <td>23,697,539</td> <td>23,726,561</td> </tr> <tr> <td>雨水処理水量</td> <td>実績値</td> <td>404,133</td> <td>536,491</td> <td>526,279</td> </tr> </tbody> </table>	流域関連公共下水道		R1	R2	R3	汚水処理水量	実績値	22,234,812	23,697,539	23,726,561	雨水処理水量	実績値	404,133	536,491	526,279
流域関連公共下水道		R1	R2	R3														
汚水処理水量	実績値	22,234,812	23,697,539	23,726,561														
雨水処理水量	実績値	404,133	536,491	526,279														
			【内訳】 流域下水道維持管理負担金 大和川流域負担金 830,641,325 湾岸北部流域負担金 15,069,671 他市管きよへの放流汚水処理経費 3,601,660															
10 し尿処理費 (下水道施設部)	53,773,781	一般財源	○ 人件費 5人 37,509,143 (単位 人) <table border="1"> <tr> <td>下水道施設部</td> </tr> <tr> <td>5 (1)</td> </tr> </table> () 内は再任用職員で内数 ○ し尿処理業務 16,264,638 三宝水再生センターし尿投入施設(バキューム車の受入施設)の運転や維持管理に要する費用。 (単位 kl)	下水道施設部	5 (1)													
	下水道施設部																	
5 (1)																		
53,773,781																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>し尿処理量</td> <td>実績値</td> <td>42,364</td> <td>38,722</td> <td>36,660</td> </tr> </tbody> </table>			R1	R2	R3	し尿処理量	実績値	42,364	38,722	36,660					
		R1	R2	R3														
し尿処理量	実績値	42,364	38,722	36,660														
			【内訳】 施設の保守・点検等 3,342,357 施設の修繕等 1,924,650 アスベスト含有分析調査業務 213,654															

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額		執行の概要
	財源内訳		
		円	円
			汚染負荷量賦課金 371,700 除草・樹木剪定等 1,293,600 会計年度任用職員報酬 7,830,000 会計年度任用職員期末手当 880,872 その他（備用品費等） 407,805
11 減価償却費 （サービス推進部）	15,071,869,789		○ 有形固定資産減価償却費 14,652,525,662
	その他 9,715,000		【内訳】 構築物 11,419,963,599
	一般財源 15,062,154,789		機械及び装置 2,680,740,731 建物等 551,821,332
			○ 無形固定資産減価償却費 419,344,127
			【内訳】 施設利用権等 419,344,127
12 資産減耗費 （サービス推進部） （下水道施設部） （下水道管路部）	502,482,057		○ 固定資産除却費 493,961,123
	一般財源		【内訳】 構築物 333,254,389
	502,482,057		機械及び装置 158,008,888 建物等 2,697,846
			○ 固定資産撤去費 8,520,934
			【内訳】 固定資産撤去工事費及び実施設計等 8,520,934

1款 下水道事業費用

2項 営業外費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費 (サービス推進部)	円 3,499,576,396	○ 企業債償還に係る支払利息等 【内訳】 企業債償還に係る支払利息 一時借入金に係る支払利息等
	一般財源 3,499,576,396	
2 補償補填及び 賠償金 (サービス推進部)	273,850	○ 下水道事故(施設管理等)に係る損害賠償金
	その他 273,850	
3 消費税及び 地方消費税 (サービス推進部)	339,887,000	○ 消費税及び地方消費税の納税額
	一般財源 339,887,000	
4 雑支出 (サービス推進部)	1,134,448	○ 下水道使用料の還付加算金
	一般財源 1,134,448	

1款 下水道事業費用

3項 特別損失

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 過年度損益 修正損 (サービス推進部)	円 8,551,001	○ 過年度の下水道使用料減額 8,551,001
	一般財源 8,551,001	
2 固定資産売却損 (下水道管路部)	612,281	○ 固定資産売却損 612,281
	一般財源 612,281	

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要														
	財源内訳															
1 管きよ布設費 (下水道管路部)	円 4,662,050,023	○ 管きよの地震対策・浸水対策・改築更新事業 4,662,050,023 避難所の下流など、震災時においても下水道機能を確保するための重要な管きよの耐震化。 浸水被害の最小化を図るための浸水危険解消重点地区を中心とした管きよ等の整備。 下水道施設の機能を適切に維持するため、アセットマネジメント手法を用いた計画的な改築更新。 【内訳】 地震対策事業 ・管きよ耐震化工事 (土居川北線 L=343m) (継続) (北区新金岡町 L=2101m) 等 浸水対策事業 ・管きよ布設工事 (出島バイパス人孔築造工事) (継続) (菅池幹線 L=1445m) 等 改築更新事業 ・管きよ更新工事 (堺区砂道町ほか L=1282m) (北区新金岡町 L=1982m) ・マンホールポンプ設備更新工事 等 (単位 %)														
	国庫補助金 438,450,000 企業債 3,127,100,000 その他 919,199,187 一般財源 177,300,836															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">老朽管きよの調査率</td> <td>目標値</td> <td>65.1</td> <td>73.7</td> <td>83.0</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>65.3</td> <td>75.1</td> <td>84.8</td> </tr> </tbody> </table>			R1	R2	R3	老朽管きよの調査率	目標値	65.1	73.7	83.0	実績値	65.3	75.1	84.8
		R1	R2	R3												
老朽管きよの調査率	目標値	65.1	73.7	83.0												
	実績値	65.3	75.1	84.8												
2 ポンプ場築造費 (下水道管路部) (下水道施設部)	4,873,191,366	○ ポンプ場の浸水対策・改築更新事業 4,873,191,366 浸水被害の最小化を図るための浸水危険解消重点地区を中心としたポンプ場の整備。 下水道施設の機能を適切に維持するため、アセットマネジメント手法を用いた計画的な改築更新。 【内訳】 浸水対策事業 ・古川下水ポンプ場建設工事 (継続) 等														
	国庫補助金 2,382,331,000 企業債 2,474,400,000 その他 5,694,000 一般財源 10,766,366															

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額		執行の概要														
	財源内訳																
		円	円														
			<p>改築更新事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戎橋下水ポンプ場 <ul style="list-style-type: none"> 沈砂池設備更新工事 雨水ポンプ設備更新工事 ・ 浜寺下水ポンプ場 <ul style="list-style-type: none"> 雨水ポンプ設備更新工事 ・ 湊石津下水ポンプ場 <ul style="list-style-type: none"> 雨水ポンプ用原動機更新工事 <p>等</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">重点地区の 浸水対策実施率</td> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td style="text-align: center;">81.7</td> <td style="text-align: center;">85.8</td> <td style="text-align: center;">85.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">76.7</td> <td style="text-align: center;">85.8</td> <td style="text-align: center;">85.8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※ 重点地区の古川下水ポンプ場建設工事は、 令和6年度内の供用開始を以て実施率に計上 されるため、令和3年度の率は変化しない。</p>			R1	R2	R3	重点地区の 浸水対策実施率	目標値	81.7	85.8	85.8	実績値	76.7	85.8	85.8
		R1	R2	R3													
重点地区の 浸水対策実施率	目標値	81.7	85.8	85.8													
	実績値	76.7	85.8	85.8													
3 処理場築造費 (下水道管路部) (下水道施設部)	2,073,748,263		○ 水再生センターの改築更新事業 2,073,748,263														
	国庫補助金		下水道施設の機能を適切に維持するため、アセット マネジメント手法を用いた計画的な改築更新。														
	1,032,068,000		【内訳】														
	企業債		改築更新事業														
	997,500,000		・ 石津水再生センター														
	その他		高圧受変電設備更新工事 (継続)														
	7,865,000		沈砂池設備更新工事 (継続)														
	一般財源		・ 泉北水再生センター														
	36,315,263		汚泥調整槽設備更新工事 (継続)														
			・ 三宝水再生センター														
			監視制御設備更新工事														
			等														
4 建設負担金 (下水道管路部) (下水道施設部)	1,103,814,903		○ 流域下水汚泥処理事業建設負担金等 1,103,814,903														
	企業債		流域下水汚泥処理事業や流域下水道の 建設に係る大阪府への負担金等。														
	1,093,400,000		【内訳】														
	一般財源		流域下水汚泥処理事業建設負担金 913,471,025														
	10,414,903		流域下水道建設負担金														
			大和川流域建設負担金 185,168,692														
			湾岸北部流域建設負担金 2,659,991														
			他市管きよへの汚水放流に係る 2,515,195														
			管きよ布設等の建設負担金														

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要						
	財源内訳							
5 築造総務費 (経営企画室) (下水道管路部) (下水道施設部)	円 383,304,421	円 ○ 人件費 47人 347,351,608 (単位 人) <table border="1"> <tr> <td>経営企画室</td> <td>下水道管路部</td> <td>下水道施設部</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>29 (3)</td> <td>14 (1)</td> </tr> </table> () 内は再任用職員で内数 ○ 建設工事全般に係る経費 35,952,813 管きょ布設費、ポンプ場築造費、処理場築造費 における建設工事に要する費用。 【内訳】 設計積算システムの保守等 18,456,680 積算用資料(建設物価の調査等) 1,366,937 ICT環境の整備 1,089,187 ボーリングデータの電子化 通信運搬費用(電話料金) 641,581 公用車の維持管理・燃料費 1,086,782 下水道技術開発連絡会議会費 3,348,400 会計年度任用職員報酬 7,272,300 会計年度任用職員期末手当 1,125,180 その他(備用品費等) 1,565,766	経営企画室	下水道管路部	下水道施設部	4	29 (3)	14 (1)
	経営企画室		下水道管路部	下水道施設部				
4	29 (3)	14 (1)						
企業債 350,000,000 一般財源 33,304,421								
6 受益者負担金 徴収業務費 (サービス推進部)	11,745,907	○ 人件費 1人 8,000,636 (単位 人) <table border="1"> <tr> <td>サービス推進部</td> </tr> <tr> <td>1</td> </tr> </table> ○ 受益者負担金徴収業務 3,745,271 受益者負担金の請求や収納、債権回収の強化として 実施する滞納処分(差押等)に要する費用。 【内訳】 受益者負担金賦課業務等 2,807,933 受益者負担金納期前納付報奨金 711,580 債権回収の強化(弁護士委託等) 75,900 公用車の維持管理・燃料費 31,535 その他(備用品費等) 118,323	サービス推進部	1				
	サービス推進部							
1								
一般財源 11,745,907								
7 固定資産購入費 (サービス推進部) (下水道管路部) (下水道施設部)	187,032,966	○ ICT環境の整備等に係る固定資産購入 187,032,966 【内訳】 ICT環境の整備 179,998,566 下水道台帳管理システム アセットマネジメントシステム 無線LAN構築 等						
	一般財源 187,032,966							

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
	円	円
		公用車の買い替え 4,654,500 軽四輪貨物自動車4台 道路維持作業車1台 その他（備品購入費） 2,379,900
8 建設利息 (サービス推進部)	42,646,683	○ 建設中の下水道施設に係る利息 42,646,683
	一般財源 42,646,683	

1款 資本的支出

2項 償還金

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 企業債償還金 (サービス推進部)	円	○ 企業債の償還元金 17,527,350,408
	17,527,350,408	
	企業債 5,161,500,000	
	一般財源 12,365,850,408	
2 長期借入金償還金 (サービス推進部)	48,000,000	○ 水道事業会計への償還金 48,000,000
	一般財源 48,000,000	

1款 資本的支出

3項 補助金等返還金

目	金額	執行の概要
1 補助金等返還金 (サービス推進部)	円 8,242,810	○ 一般会計への返還金 8,242,810
	その他 8,242,810	

令和3年度 堺市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,781,653,991
	減価償却費	15,071,869,789
	固定資産除却費	493,961,123
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,519,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	606,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	109,000
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△31,628,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,380,000
	長期前受金戻入額	△5,968,044,256
	受取利息及び受取配当金	△430,129
	支払利息	3,499,576,396
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,776,435
	未収金の増減額 (△は増加)	△76,442,329
	未払金の増減額 (△は減少)	△361,274,271
	前受金の増減額 (△は減少)	1,158,250
	預り金の増減額 (△は減少)	△325,056,426
	小計	14,087,181,703
	利息及び配当金の受取額	430,129
	利息の支払額	△3,499,576,396
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,588,035,436
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△9,725,327,519
	有形固定資産の売却による収入	6,744,797
	無形固定資産の取得による支出	△749,556,264
	国庫補助金による収入	3,513,751,634
	工事負担金等による収入	364,637,123
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,589,750,229
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	700,000,000
	一時借入金の返済による支出	△700,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,001,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△17,527,350,408
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△48,000,000
	他会計からの出資による収入	505,216,664
	短期貸付金の返済による収入	8,242,810
	その他財務活動による支出	△12,226,045
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,072,216,979
	資金増加額 (又は減少額)	△73,931,772
	資金期首残高	6,596,134,716
	資金期末残高	6,522,202,944

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 下水道事業 収 益				円		
				27,954,487,954		
	1 営業収益			21,798,212,877		
		1 下水道使用料		14,472,935,645		
			1 下水道使用料	14,472,935,645		
		2 他会計負担金		7,156,812,312		
			1 一般会計負担金	7,156,812,312		
		3 負 担 金		157,879,396		
			1 下水処理負担金	65,785,911		
			2 し尿処理負担金	91,781,101		
			3 その他負担金	312,384		
		4 その他 営業収益		10,585,524		
			1 手 数 料	532,000		
			2 その他営業収益	10,053,524		
		2 営業外収益		6,124,998,459		
			1 受取利息及び 配 当 金	430,129		
				1 預 金 利 息	430,129	
			2 長期前受金戻入	5,968,044,256		
				1 国庫補助金	3,598,027,812	
				2 府 補 助 金	72,903,891	
				3 工 事 負 担 金	771,582,939	
			4 受贈財産評価額	1,344,628,215		
			5 受益者負担金	180,901,399		

款	項	目	節	金額	備考
		3 雑 収 益		円 156,524,074	
			1 賃 貸 料	20,345,668	
			2 受取損害賠償金	60,082	
			3 その他雑収益	136,118,324	
	3 特別利益			31,276,618	
		1 固 定 資 産 却 益		5,388,716	
			1 固 定 資 産 却 益	5,388,716	
		2 過 年 度 損 益 修 正		4,612,902	
			1 過 年 度 損 益 修 正	4,612,902	
		3 そ の 他 特 別 利 益		21,275,000	
			1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	21,275,000	
収 益 合 計				27,954,487,954	

費用

款	項	目	節	金額	備考		
1 下水道事業 費	1 営業費用	1 管きよ費		円 26,172,833,963			
				22,539,845,003			
				1 報 酬	21,496,127	予算額 21,672,000円	
				2 給 料	235,086,312	予算額 244,249,000円	
				3 手 当 等	148,455,912	予算額 171,290,000円	
				4 法定福利費	82,839,520	予算額 90,573,000円	
				7 旅 費	980,151		
				8 被 服 費	113,982		
				15 備 消 品 費	1,495,307		
				17 動 力 費	35,962,751		
				19 光 熱 水 費	3,392,163		
				20 燃 料 費	1,400,837		
				21 印 刷 製 本 費	2,855,054		
				22 通 信 運 搬 費	4,087,589		
				23 賃 借 料	34,606,140		
				25 租 税 公 課 費	96,700		
				26 負 担 金	313,045		
				28 委 託 料	477,194,282		
				29 手 数 料	38,874		
				30 修 繕 費	1,729,600		
				32 管きよ修繕費	221,662,076		
				40 賞与引当金額 繰 入	8,983,000	予算額 10,684,000円	
				41 法定福利費引当 金 繰 入 額	1,736,000	予算額 2,080,000円	
				2 ポンプ場費		571,338,789	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			1 報 酬	24,887,568	予算額 25,048,000円
			2 給 料	71,055,300	予算額 74,714,000円
			3 手 当 等	45,501,202	予算額 59,976,000円
			4 法 定 福 利 費	27,933,459	予算額 32,706,000円
			7 旅 費	698,068	
			8 被 服 費	28,933	
			15 備 消 品 費	1,529,510	
			17 動 力 費	114,744,517	
			18 薬 品 費	11,658,000	
			19 光 熱 水 費	146,813	
			20 燃 料 費	365,281	
			21 印 刷 製 本 費	7,000	
			22 通 信 運 搬 費	3,434,696	
			23 賃 借 料	102,881	
			25 租 税 公 課 費	41,000	
			28 委 託 料	208,238,063	
			29 手 数 料	155,081	
			30 修 繕 費	602,585	
			31 施 設 修 繕 費	56,214,832	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,357,000	予算額 6,166,000円
			41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	637,000	予算額 1,194,000円
		3 処 理 場 費		2,839,573,833	
			1 報 酬	13,050,000	予算額 13,134,000円
			2 給 料	97,256,038	予算額 100,896,000円
			3 手 当 等	57,578,116	予算額 68,753,000円
			4 法 定 福 利 費	33,683,856	予算額 37,806,000円

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			7 旅 費	445,769	
			8 被 服 費	99,003	
			15 備 消 品 費	6,030,077	
			17 動 力 費	470,780,110	
			18 薬 品 費	34,848,670	
			19 光 熱 水 費	487,951	
			20 燃 料 費	303,905	
			21 印 刷 製 本 費	21,568	
			22 通 信 運 搬 費	757,994	
			23 賃 借 料	52,023	
			25 租 税 公 課 費	60,200	
			28 委 託 料	2,002,210,835	
			29 手 数 料	666,728	
			30 修 繕 費	1,041,700	
			31 施 設 修 繕 費	107,393,290	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,733,000	予算額 11,125,000円
			41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,073,000	予算額 2,154,000円
		4 水 質 検 査 費		52,064,338	
			2 給 料	23,875,200	予算額 24,803,000円
			3 手 当 等	12,651,804	予算額 14,494,000円
			4 法 定 福 利 費	7,338,694	予算額 8,005,000円
			7 旅 費	18,949	
			15 備 消 品 費	2,133,330	
			20 燃 料 費	27,380	
			22 通 信 運 搬 費	27,500	
			25 租 税 公 課 費	6,600	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			28 委託料	2,346,421	
			30 修繕費	228,460	
			40 賞与引当金額 繰入金	2,855,000	予算額 3,238,000円
			41 法定福利費引当 金額繰入金	555,000	予算額 627,000円
		5 水質規制費		74,369,322	
			2 給料	34,920,000	予算額 39,823,000円
			3 手当等	21,423,496	予算額 23,209,000円
			4 法定福利費	11,135,890	予算額 13,035,000円
			7 旅費	928	
			8 被服費	24,168	
			15 備用品費	265,305	
			20 燃料費	150,036	
			22 通信運搬費	62,289	
			28 委託料	6,258,750	
			30 修繕費	128,460	
		6 普及促進費		247,502,923	
			1 報酬	7,129,800	予算額 7,137,000円
			2 給料	99,146,214	予算額 106,401,000円
			3 手当等	55,745,156	予算額 66,951,000円
			4 法定福利費	34,097,181	予算額 37,139,000円
			7 旅費	452,243	
			8 被服費	26,021	
			15 備用品費	354,476	
			20 燃料費	198,397	
			21 印刷製本費	82,775	
			22 通信運搬費	105,048	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			23 賃借料	110,234	
			25 租税公課費	13,200	
			26 負担金	17,482,431	
			28 委託料	119,676	
			29 手数料	25,824	
			30 修繕費	198,247	
			39 補助金	23,886,000	
			40 賞与引当金額 繰入	6,980,000	予算額 7,751,000円
			41 法定福利費引当 金額繰入	1,350,000	予算額 1,502,000円
		7 業務費		537,568,518	
			1 報酬	1,611,600	予算額 1,612,000円
			2 給料	21,346,176	予算額 21,969,000円
			3 手当等	10,067,411	予算額 10,693,000円
			4 法定福利費	7,206,176	予算額 7,237,000円
			7 旅費	57,590	
			15 備用品費	102,436	
			21 印刷製本費	36,000	
			22 通信運搬費	163,829	
			26 負担金	493,101,667	
			28 委託料	37,328	
			29 手数料	16,305	
			40 賞与引当金額 繰入	3,200,000	予算額 3,330,000円
			41 法定福利費引当 金額繰入	622,000	予算額 649,000円
		8 総係費		534,028,892	
			1 報酬	1,879,710	予算額 1,911,000円
			2 給料	115,768,806	予算額 115,769,000円

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			3 手当等	73,489,758	予算額 73,880,000円
			4 法定福利費	42,601,943	予算額 42,826,000円
			5 退職給付費	50,605,826	実支出額 8,543,714円 引当計上額 42,062,112円 予算額 63,844,000円
			7 旅費	87,933	
			8 被服費	172,385	
			10 報償費	5,273	
			11 厚生費	2,188,257	
			12 研修費	1,424,851	
			14 広告料	390,997	
			15 備用品費	4,598,504	
			19 光熱水費	99,999	
			20 燃料費	34,889	
			22 通信運搬費	2,032,247	
			23 賃借料	191,725	
			24 保険料	9,395,330	
			26 負担金	173,359,049	
			27 会費負担金	2,521,250	
			28 委託料	5,412,115	
			29 手数料	54,295	
			30 修繕費	81,450	
			39 補助金	9,990,153	
			40 賞与引当金額 繰入	10,590,000	予算額 11,133,000円
			41 法定福利費引当金額 繰入	2,040,000	予算額 2,161,000円
			42 貸倒引当金額 繰入	24,025,910	
			43 貸倒損失	986,237	
		9 維持管理 負担金		772,214,246	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			1 大和川流域 下水道負担金	755,235,560	
			2 湾岸北部流域 下水道負担金	13,704,449	
			3 その他維持 管理負担金	3,274,237	
		10 し尿処理費		53,081,176	
			1 報 酬	7,830,000	予算額 7,881,000円
			2 給 料	18,667,200	予算額 18,914,000円
			3 手 当 等	12,062,561	予算額 16,350,000円
			4 法定福利費	7,618,364	予算額 8,966,000円
			7 旅 費	194,001	
			15 備 消 品 費	75,008	
			19 光 熱 水 費	103,860	
			23 賃 借 料	61	
			25 租 税 公 課 費	371,700	
			28 委 託 料	4,408,737	
			30 修 繕 費	36,500	
			31 施 設 修 繕 費	1,713,184	
		11 減価償却費		15,071,869,789	
			1 有形固定資産 減価償却費	14,652,525,662	
			2 無形固定資産 減価償却費	419,344,127	
		12 資産減耗費		501,707,755	
			1 固定資産除却費	493,961,123	
			2 固定資産撤去費	7,746,632	
	2 営業外費用			3,624,522,037	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		3,499,576,396	
			1 企業債利息	3,483,688,485	
			2 長期借入金利息	1,308,900	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			3 一時借入金利息	14,579,011	
		2 補償補填及び賠償金		273,850	
			1 補償補填及び賠償金	273,850	
		3 雑支出		124,671,791	
			1 その他雑支出	124,671,791	
	3 特別損失			8,466,923	
		1 過年度損益修正損		7,854,642	
			1 過年度損益修正損	7,854,642	
		2 固定資産売却損		612,281	
			1 固定資産売却損	612,281	
	費用合計			26,172,833,963	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	32,002,227,691	10,289,393	1,860,030	32,010,657,054
建物	18,047,013,277	145,093,214	49,499,759	18,142,606,732
構築物	591,462,475,974	5,206,946,389	776,123,629	595,893,298,734
機械及び装置	76,087,274,337	2,454,634,552	1,641,515,774	76,900,393,115
車両運搬具	49,253,449	4,234,910	1,291,392	52,196,967
工具器具	137,631,699	13,107,700	3,513,233	147,226,166
建設仮勘定	22,399,085,104	10,935,853,854	7,343,321,849	25,991,617,109
計	740,184,961,531	18,770,160,012	9,817,125,666	749,137,995,877

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
地上権	3,661,318	1,210,700	0
施設利用権	10,872,841,367	1,003,468,096	0
電話加入権	5,656,100	0	0
庁舎利用権	298,802,367	0	0
ソフトウェア	21,202,760	153,209,500	0
計	11,202,163,912	1,157,888,296	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
	円	円
長期貸付金	1,416,690	0
計	1,416,690	0

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 32,010,657,054	
536,836,922	47,024,741	9,652,217,775	8,490,388,957	
11,419,963,599	442,869,240	234,967,373,493	360,925,925,241	
2,680,740,731	1,483,506,886	43,089,926,998	33,810,466,117	
4,018,155	1,148,646	36,472,199	15,724,768	
10,966,255	3,324,819	99,031,487	48,194,679	
0	0	0	25,991,617,109	
14,652,525,662	1,977,874,332	287,845,021,952	461,292,973,925	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 1,091,687	円 3,780,331	
400,946,941	11,475,362,522	
0	5,656,100	
9,450,059	289,352,308	
7,855,440	166,556,820	
419,344,127	11,940,708,081	

当年度減少額	年度末現在高	備 考
円 1,416,690	円 0	
1,416,690	0	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成4年3月25日	2,497,800,000	177,679,213	2,497,800,000
公共下水道事業債	平成4年3月25日	624,900,000	44,451,814	624,900,000
公共下水道事業債	平成4年3月31日	2,578,900,000	183,448,204	2,578,900,000
公共下水道事業債	平成4年5月27日	331,800,000	23,602,355	331,800,000
公共下水道事業債	平成4年7月24日	613,315,000	43,627,723	613,315,000
公共下水道事業債	平成5年3月25日	1,053,300,000	64,766,442	985,652,488
公共下水道事業債	平成5年3月25日	758,500,000	46,639,462	709,785,828
公共下水道事業債	平成5年3月31日	3,837,400,000	235,958,172	3,590,945,464
公共下水道事業債	平成5年5月28日	395,800,000	24,337,376	370,380,001
公共下水道事業債	平成5年8月20日	193,915,000	12,439,105	180,858,913
公共下水道事業債	平成6年3月23日	2,744,100,000	152,361,260	2,422,334,980
公共下水道事業債	平成6年3月23日	1,441,600,000	80,042,269	1,272,562,264
公共下水道事業債	平成6年3月23日	18,600,000	1,180,767	18,600,000
公共下水道事業債	平成6年3月31日	6,352,800,000	371,145,427	5,561,415,618
公共下水道事業債	平成6年5月20日	182,500,000	12,288,679	182,500,000
公共下水道事業債	平成6年5月20日	3,433,800,000	231,215,716	3,433,800,000
公共下水道事業債	平成6年5月30日	527,900,000	30,841,152	462,138,160
公共下水道事業債	平成6年5月30日	93,200,000	6,275,643	93,200,000
公共下水道事業債	平成6年5月30日	139,100,000	9,324,598	139,100,000
公共下水道事業債	平成7年3月27日	528,800,000	30,298,495	429,081,635
公共下水道事業債	平成7年3月27日	127,700,000	7,316,788	103,618,996
公共下水道事業債	平成7年3月27日	4,158,400,000	238,262,592	3,374,230,462
公共下水道事業債	平成7年3月27日	700,000	40,107	567,997
公共下水道事業債	平成7年3月30日	135,300,000	8,965,887	125,903,175
公共下水道事業債	平成7年3月30日	767,000,000	50,826,575	713,730,494
公共下水道事業債	平成7年3月30日	300,000	19,880	279,165
公共下水道事業債	平成7年3月30日	11,700,000	775,321	10,887,414
公共下水道事業債	平成7年3月30日	33,700,000	2,224,496	31,369,723

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%		
0	2,497,800,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
0	624,900,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
0	2,578,900,000	5.5000	令和4年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
0	331,800,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
0	613,315,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
67,647,512	1,053,300,000	4.4000	令和5年3月25日	財務省
48,714,172	758,500,000	4.4000	令和5年3月25日	財務省
246,454,536	3,837,400,000	4.4000	令和5年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
25,419,999	395,800,000	4.4000	令和5年3月25日	財務省
13,056,087	193,915,000	4.9000	令和5年3月25日	財務省
321,765,020	2,744,100,000	3.6500	令和6年3月1日	財務省
169,037,736	1,441,600,000	3.6500	令和6年3月1日	財務省
0	18,600,000	3.7500	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
791,384,382	6,352,800,000	4.3000	令和6年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
0	182,500,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
0	3,433,800,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
65,761,840	527,900,000	4.3000	令和6年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
0	93,200,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
0	139,100,000	4.3500	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
99,718,365	528,800,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
24,081,004	127,700,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
784,169,538	4,158,400,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
132,003	700,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
9,396,825	135,300,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
53,269,506	767,000,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
20,835	300,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
812,586	11,700,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
2,330,277	33,700,000	4.7000	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成7年3月31日	102,100,000	5,849,993	82,846,510
公共下水道事業債	平成7年3月31日	4,965,400,000	284,501,027	4,029,050,581
公共下水道事業債	平成7年3月31日	67,800,000	3,884,717	55,014,627
公共下水道事業債	平成7年5月22日	113,100,000	7,032,154	105,787,332
公共下水道事業債	平成7年5月22日	4,517,700,000	280,894,459	4,225,600,644
公共下水道事業債	平成7年5月22日	363,600,000	22,607,350	340,090,841
公共下水道事業債	平成7年5月30日	262,600,000	14,259,687	216,408,226
公共下水道事業債	平成7年5月30日	71,500,000	4,445,615	66,877,049
公共下水道事業債	平成7年5月30日	68,700,000	4,254,145	64,278,325
公共下水道事業債	平成7年11月30日	172,045,000	8,751,927	139,166,555
公共下水道事業債	平成8年3月14日	773,100,000	38,717,779	605,540,253
公共下水道事業債	平成8年3月14日	26,500,000	1,327,152	20,756,456
公共下水道事業債	平成8年3月29日	7,694,700,000	398,059,949	6,190,892,728
公共下水道事業債	平成8年3月29日	216,400,000	11,194,740	174,108,047
公共下水道事業債	平成8年3月29日	681,400,000	35,249,984	548,231,159
公共下水道事業債	平成8年5月16日	5,535,000,000	319,129,146	4,863,040,536
公共下水道事業債	平成8年5月16日	475,000,000	27,386,874	417,334,102
公共下水道事業債	平成8年5月16日	94,100,000	5,425,483	82,676,081
公共下水道事業債	平成8年5月16日	79,800,000	4,600,995	70,112,130
公共下水道事業債	平成8年5月16日	226,900,000	13,082,277	199,353,911
公共下水道事業債	平成9年3月25日	4,555,200,000	216,971,886	3,375,050,785
公共下水道事業債	平成9年3月25日	25,000,000	1,190,792	18,523,066
公共下水道事業債	平成9年3月25日	712,530,000	33,939,010	527,929,604
公共下水道事業債	平成9年3月26日	31,000,000	1,660,847	25,725,918
公共下水道事業債	平成9年3月26日	4,454,700,000	238,663,666	3,696,814,582
公共下水道事業債	平成9年3月26日	400,000	21,502	331,654
公共下水道事業債	平成9年3月26日	1,028,900,000	55,307,830	853,093,034
公共下水道事業債	平成9年3月28日	19,100,000	1,023,296	15,850,485
公共下水道事業債	平成9年3月31日	184,700,000	8,797,574	136,848,412
公共下水道事業債	平成9年3月31日	6,266,700,000	298,493,528	4,643,139,874
公共下水道事業債	平成9年3月31日	955,000,000	45,488,266	707,581,114

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
19,253,490	102,100,000	4.6500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
936,349,419	4,965,400,000	4.6500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
12,785,373	67,800,000	4.6500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
7,312,668	113,100,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
292,099,356	4,517,700,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
23,509,159	363,600,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
46,191,774	262,600,000	3.8500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
4,622,951	71,500,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
4,421,675	68,700,000	3.9000	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
32,878,445	172,045,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
167,559,747	773,100,000	3.1500	令和8年3月1日	財務省
5,743,544	26,500,000	3.1500	令和8年3月1日	財務省
1,503,807,272	7,694,700,000	3.4000	令和7年9月30日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
42,291,953	216,400,000	3.4000	令和7年9月30日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
133,168,841	681,400,000	3.4000	令和7年9月30日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
671,959,464	5,535,000,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
57,665,898	475,000,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
11,423,919	94,100,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
9,687,870	79,800,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
27,546,089	226,900,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
1,180,149,215	4,555,200,000	2.8000	令和9年3月1日	財務省
6,476,934	25,000,000	2.8000	令和9年3月1日	財務省
184,600,396	712,530,000	2.8000	令和9年3月1日	財務省
5,274,082	31,000,000	2.8500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
757,885,418	4,454,700,000	2.8500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
68,346	400,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
175,806,966	1,028,900,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
3,249,515	19,100,000	2.8500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
47,851,588	184,700,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
1,623,560,126	6,266,700,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
247,418,886	955,000,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成9年3月31日	633,900,000	30,193,729	469,670,858
公共下水道事業債	平成9年5月29日	352,100,000	16,586,288	262,426,182
公共下水道事業債	平成9年5月30日	106,700,000	5,640,281	88,860,249
公共下水道事業債	平成9年5月30日	61,400,000	3,245,673	51,134,202
公共下水道事業債	平成10年3月25日	12,169,400,000	545,567,272	8,645,446,669
公共下水道事業債	平成10年3月25日	572,030,000	25,644,719	406,384,444
公共下水道事業債	平成10年3月25日	2,308,900,000	115,778,812	1,819,600,474
公共下水道事業債	平成10年3月25日	4,827,100,000	241,329,387	3,808,477,940
公共下水道事業債	平成10年5月20日	355,800,000	15,873,026	253,632,827
公共下水道事業債	平成10年5月28日	78,800,000	3,927,761	62,242,103
公共下水道事業債	平成10年5月28日	108,000,000	5,367,014	85,403,045
公共下水道事業債	平成11年3月24日	2,586,500,000	126,257,959	1,914,086,863
公共下水道事業債	平成11年3月24日	4,534,000,000	221,323,636	3,355,294,738
公共下水道事業債	平成11年3月25日	13,590,200,000	596,667,462	9,045,555,325
公共下水道事業債	平成11年3月25日	942,730,000	41,389,848	627,475,414
公共下水道事業債	平成11年5月20日	411,400,000	17,776,750	278,168,627
公共下水道事業債	平成11年5月20日	156,000,000	7,499,410	116,419,295
公共下水道事業債	平成11年5月20日	63,000,000	3,020,776	47,080,786
公共下水道事業債	平成12年3月27日	13,521,200,000	579,673,590	8,444,081,973
公共下水道事業債	平成12年3月30日	5,973,000,000	284,381,338	4,142,571,551
公共下水道事業債	平成12年5月18日	284,500,000	12,232,526	176,870,730
公共下水道事業債	平成12年5月30日	140,300,000	6,679,843	97,305,005
公共下水道事業債	平成13年3月26日	12,109,600,000	504,764,803	7,185,753,721
公共下水道事業債	平成13年3月29日	4,908,100,000	226,912,431	3,207,459,865
公共下水道事業債	平成13年5月8日	117,700,000	5,378,900	77,951,397
公共下水道事業債	平成13年5月18日	240,700,000	10,033,105	142,829,731
公共下水道事業債	平成14年3月25日	10,247,300,000	422,943,014	5,467,586,691
公共下水道事業債	平成14年3月28日	5,725,300,000	263,034,655	3,400,374,833
公共下水道事業債	平成14年4月22日	102,000,000	4,676,582	60,852,562
公共下水道事業債	平成14年5月15日	208,900,000	8,614,440	112,092,708
公共下水道事業債	平成15年3月31日	11,814,800,000	476,504,753	6,179,118,110

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
164,229,142	633,900,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
89,673,818	352,100,000	2.6000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
17,839,751	106,700,000	2.6500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
10,265,798	61,400,000	2.6500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
3,523,953,331	12,169,400,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省
165,645,556	572,030,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省
489,299,526	2,308,900,000	2.2000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
1,018,622,060	4,827,100,000	2.1500	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
102,167,173	355,800,000	2.0000	令和10年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
16,557,897	78,800,000	2.1000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
22,596,955	108,000,000	2.0500	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
672,413,137	2,586,500,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
1,178,705,262	4,534,000,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
4,544,644,675	13,590,200,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省
315,254,586	942,730,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省
133,231,373	411,400,000	1.7000	令和11年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
39,580,705	156,000,000	1.8000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
15,919,214	63,000,000	1.7500	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
5,077,118,027	13,521,200,000	2.0000	令和12年3月1日	財務省
1,830,428,449	5,973,000,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
107,629,270	284,500,000	2.1000	令和12年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
42,994,995	140,300,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
4,923,846,279	12,109,600,000	1.6000	令和13年3月1日	財務省
1,700,640,135	4,908,100,000	1.7000	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
39,748,603	117,700,000	1.3500	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
97,870,269	240,700,000	1.6000	令和13年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
4,779,713,309	10,247,300,000	2.2000	令和14年3月1日	財務省
2,324,925,167	5,725,300,000	2.2000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
41,147,438	102,000,000	2.1000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
96,807,292	208,900,000	2.1000	令和14年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
5,635,681,890	11,814,800,000	1.2000	令和15年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成15年4月10日	136,500,000	6,059,405	78,575,875
公共下水道事業債	平成15年5月23日	189,400,000	7,628,334	100,807,538
公共下水道事業債	平成16年3月25日	9,729,400,000	385,197,399	4,456,290,698
公共下水道事業債	平成16年3月30日	7,020,900,000	308,650,010	3,591,040,842
公共下水道事業債	平成16年3月30日	3,103,500,000	136,434,831	1,587,374,161
公共下水道事業債	平成16年4月9日	124,900,000	5,490,804	63,883,692
公共下水道事業債	平成16年5月10日	260,800,000	10,314,565	118,654,541
公共下水道事業債	平成16年9月22日	29,000,000	1,261,957	14,028,541
公共下水道事業債	平成17年3月25日	7,421,900,000	287,465,540	3,083,161,270
公共下水道事業債	平成17年3月30日	1,278,200,000	55,043,911	590,363,813
公共下水道事業債	平成17年3月30日	139,200,000	5,994,455	64,292,476
公共下水道事業債	平成17年3月30日	3,683,200,000	158,611,900	1,701,164,137
公共下水道事業債	平成17年3月31日	2,060,000,000	132,921,786	1,645,401,827
公共下水道事業債	平成17年3月31日	219,600,000	8,505,563	91,224,918
公共下水道事業債	平成18年3月27日	5,216,600,000	197,872,570	1,964,999,033
公共下水道事業債	平成18年3月30日	313,400,000	13,241,924	132,126,421
公共下水道事業債	平成18年3月30日	1,855,300,000	78,391,005	782,176,603
公共下水道事業債	平成18年3月31日	2,331,000,000	137,657,480	1,789,547,240
公共下水道事業債	平成19年3月26日	6,114,200,000	227,125,063	2,071,189,016
公共下水道事業債	平成19年3月29日	1,855,800,000	76,536,321	696,454,596
公共下水道事業債	平成19年3月29日	1,404,900,000	57,940,445	527,238,421
公共下水道事業債	平成19年3月30日	805,000,000	48,300,000	579,600,000
公共下水道事業債	平成19年3月30日	75,200,000	4,374,818	52,497,816
公共下水道事業債	平成19年3月30日	1,850,000,000	107,625,182	1,291,502,184
公共下水道事業債	平成20年3月25日	3,440,600,000	125,166,172	1,037,696,909
公共下水道事業債	平成20年3月28日	2,647,500,000	107,084,972	887,793,744
公共下水道事業債	平成20年3月28日	1,539,200,000	62,256,918	516,144,338
公共下水道事業債	平成20年3月31日	2,537,800,000	92,323,057	765,409,291
公共下水道事業債	平成20年3月31日	729,800,000	29,192,000	262,728,000
公共下水道事業債	平成20年3月31日	2,890,000,000	173,400,000	1,907,400,000
公共下水道事業債	平成21年3月25日	5,748,800,000	207,273,398	1,553,448,585

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
57,924,125	136,500,000	1.2000	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
88,592,462	189,400,000	0.9000	令和15年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
5,273,109,302	9,729,400,000	2.0000	令和16年3月1日	財務省
3,429,859,158	7,020,900,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
1,516,125,839	3,103,500,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
61,016,308	124,900,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
142,145,459	260,800,000	2.1000	令和16年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
14,971,459	29,000,000	2.1000	令和14年9月20日	地方公共団体金融機構
4,338,738,730	7,421,900,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
687,836,187	1,278,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
74,907,524	139,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
1,982,035,863	3,683,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
414,598,173	2,060,000,000	1.9500	令和7年3月31日	大阪南農業協同組合
128,375,082	219,600,000	2.1000	令和17年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
3,251,600,967	5,216,600,000	2.1000	令和18年3月1日	財務省
181,273,579	313,400,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
1,073,123,397	1,855,300,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
541,452,760	2,331,000,000	1.5750	令和8年3月31日	三井住友銀行
4,043,010,984	6,114,200,000	2.1000	令和19年3月1日	財務省
1,159,345,404	1,855,800,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
877,661,579	1,404,900,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
225,400,000	805,000,000	2.1650	令和9年3月31日	三菱UFJ銀行
22,702,184	75,200,000	1.2050	令和9年3月31日	三井住友銀行
558,497,816	1,850,000,000	1.2050	令和9年3月31日	三井住友銀行
2,402,903,091	3,440,600,000	2.1000	令和20年3月1日	財務省
1,759,706,256	2,647,500,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
1,023,055,662	1,539,200,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
1,772,390,709	2,537,800,000	2.1000	令和20年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
467,072,000	729,800,000	2.3900	令和20年3月31日	三菱UFJ銀行
982,600,000	2,890,000,000	1.8370	令和10年3月31日	新生銀行
4,195,351,415	5,748,800,000	1.9000	令和21年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成21年3月30日	4,638,900,000	185,534,760	1,390,524,366
公共下水道事業債	平成21年3月30日	1,762,700,000	70,499,929	528,374,681
公共下水道事業債	平成21年3月31日	623,200,000	36,658,528	366,585,280
公共下水道事業債	平成21年3月31日	2,712,200,000	159,539,886	1,595,398,860
公共下水道事業債	平成22年3月25日	5,832,500,000	203,498,992	1,339,125,840
公共下水道事業債	平成22年3月30日	2,217,800,000	86,537,328	571,106,648
公共下水道事業債	平成22年3月30日	1,451,100,000	50,629,642	333,168,539
公共下水道事業債	平成22年3月31日	321,000,000	18,882,112	169,939,008
公共下水道事業債	平成22年3月31日	1,270,800,000	74,751,986	672,767,874
公共下水道事業債	平成22年3月31日	2,000,000,000	117,646,000	1,058,814,000
公共下水道事業債	平成23年3月25日	1,569,700,000	54,495,135	312,035,371
公共下水道事業債	平成23年3月30日	5,501,000,000	190,977,726	1,093,525,241
公共下水道事業債	平成23年3月30日	936,000,000	32,495,028	186,064,282
公共下水道事業債	平成23年3月31日	2,320,000,000	134,560,000	1,076,480,000
公共下水道事業債	平成24年3月26日	3,527,600,000	122,319,006	591,404,714
公共下水道事業債	平成24年3月26日	3,500,000,000	199,750,264	1,341,459,680
公共下水道事業債	平成24年3月29日	3,974,800,000	137,825,600	666,378,120
公共下水道事業債	平成24年3月29日	597,500,000	20,718,224	100,171,312
公共下水道事業債	平成25年3月25日	3,522,700,000	122,463,283	479,061,577
公共下水道事業債	平成25年3月25日	3,330,000,000	189,267,436	1,105,078,141
公共下水道事業債	平成25年3月28日	228,900,000	7,957,489	31,128,735
公共下水道事業債	平成25年3月28日	2,116,900,000	73,591,995	287,883,002
公共下水道事業債	平成25年3月28日	6,500,000	225,966	883,952
公共下水道事業債	平成26年3月25日	7,308,800,000	253,000,345	748,534,124
公共下水道事業債	平成26年3月25日	4,011,000,000	226,441,911	1,109,956,047
公共下水道事業債	平成26年3月27日	77,000,000	2,665,421	7,885,991
公共下水道事業債	平成27年3月25日	6,083,700,000	212,548,045	422,568,287
公共下水道事業債	平成27年3月25日	2,470,000,000	139,501,458	551,384,941
公共下水道事業債	平成27年3月25日	400,000,000	23,528,000	94,112,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	117,648,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	117,648,000

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
3,248,375,634	4,638,900,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
1,234,325,319	1,762,700,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
256,614,720	623,200,000	1.9600	令和11年3月31日	三菱UFJ銀行
1,116,801,140	2,712,200,000	1.9600	令和11年3月30日	三菱UFJ銀行
4,493,374,160	5,832,500,000	2.1000	令和22年3月1日	財務省
1,646,693,352	2,217,800,000	2.0000	令和20年3月20日	地方公共団体金融機構
1,117,931,461	1,451,100,000	2.1000	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
151,060,992	321,000,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
598,032,126	1,270,800,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
941,186,000	2,000,000,000	1.9150	令和12年3月31日	紀陽銀行
1,257,664,629	1,569,700,000	1.9000	令和23年3月1日	財務省
4,407,474,759	5,501,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
749,935,718	936,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
1,243,520,000	2,320,000,000	1.6810	令和13年3月31日	紀陽銀行
2,936,195,286	3,527,600,000	1.7000	令和24年3月26日	財務省
2,158,540,320	3,500,000,000	1.4000	令和14年3月26日	財務省
3,308,421,880	3,974,800,000	1.7000	令和24年3月29日	地方公共団体金融機構
497,328,688	597,500,000	1.7000	令和24年3月20日	地方公共団体金融機構
3,043,638,423	3,522,700,000	1.5000	令和25年3月1日	財務省
2,224,921,859	3,330,000,000	1.1000	令和15年3月1日	財務省
197,771,265	228,900,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
1,829,016,998	2,116,900,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
5,616,048	6,500,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
6,560,265,876	7,308,800,000	1.4000	令和26年3月1日	財務省
2,901,043,953	4,011,000,000	1.0000	令和16年3月1日	財務省
69,114,009	77,000,000	1.4000	令和26年3月20日	地方公共団体金融機構
5,661,131,713	6,083,700,000	1.2000	令和27年3月1日	財務省
1,918,615,059	2,470,000,000	0.8000	令和17年3月1日	財務省
305,888,000	400,000,000	0.9942	令和17年3月20日	三菱UFJ銀行
382,352,000	500,000,000	0.3220	令和17年3月25日	大阪信用金庫
382,352,000	500,000,000	0.3720	令和17年3月25日	大阪信用金庫

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	117,648,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	117,648,000
公共下水道事業債	平成28年3月18日	320,000,000	18,824,000	56,472,000
公共下水道事業債	平成28年3月25日	5,580,700,000	210,107,699	210,107,699
公共下水道事業債	平成28年3月25日	3,091,000,000	179,647,149	537,865,895
公共下水道事業債	平成28年3月30日	1,598,400,000	94,024,000	282,072,000
公共下水道事業債	平成29年3月27日	5,944,900,000	0	0
公共下水道事業債	平成29年3月27日	5,013,000,000	288,727,799	576,591,359
公共下水道事業債	平成30年3月20日	4,834,800,000	284,400,000	284,400,000
公共下水道事業債	平成30年3月26日	6,570,000,000	0	0
公共下水道事業債	平成31年2月8日	5,188,100,000	148,847,564	148,847,564
公共下水道事業債	平成31年3月25日	6,348,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和2年2月12日	4,655,300,000	0	0
公共下水道事業債	令和2年3月25日	6,887,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和2年3月25日	1,089,300,000	0	0
公共下水道事業債	令和3年2月10日	5,000,500,000	0	0
公共下水道事業債	令和3年3月25日	7,234,900,000	0	0
公共下水道事業債	令和4年2月10日	3,455,500,000	0	0
公共下水道事業債	令和4年2月28日	1,706,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和4年3月25日	6,464,800,000	0	0
公共下水道事業債	令和4年3月25日	4,094,700,000	0	0
小 計		425,715,665,000	17,057,568,442	192,192,886,972
流域下水道事業債	平成4年3月25日	225,900,000	16,069,235	225,900,000
流域下水道事業債	平成4年3月25日	224,700,000	15,983,873	224,700,000
流域下水道事業債	平成4年3月25日	120,400,000	8,564,568	120,400,000
流域下水道事業債	平成4年5月27日	216,600,000	15,407,686	216,600,000
流域下水道事業債	平成4年5月27日	187,100,000	13,309,224	187,100,000
流域下水道事業債	平成4年5月27日	108,400,000	7,710,956	108,400,000
流域下水道事業債	平成5年11月10日	108,100,000	6,451,237	97,893,635
流域下水道事業債	平成5年11月25日	228,400,000	13,408,715	207,238,412
流域下水道事業債	平成5年11月25日	11,100,000	651,650	10,071,569

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
382,352,000	500,000,000	0.4220	令和17年3月25日	大阪信用金庫
382,352,000	500,000,000	0.4720	令和17年3月25日	大阪信用金庫
263,528,000	320,000,000	0.57788	令和18年3月10日	三菱UFJ銀行
5,370,592,301	5,580,700,000	0.5000	令和28年3月1日	財務省
2,553,134,105	3,091,000,000	0.2000	令和18年3月1日	財務省
1,316,328,000	1,598,400,000	0.3000	令和18年3月25日	大阪信用金庫
5,944,900,000	5,944,900,000	0.6000	令和29年3月1日	財務省
4,436,408,641	5,013,000,000	0.3000	令和19年3月1日	財務省
4,550,400,000	4,834,800,000	0.3900	令和20年3月10日	ゆうちょ銀行
6,570,000,000	6,570,000,000	0.6000	令和30年3月1日	財務省
5,039,252,436	5,188,100,000	0.3000	令和20年9月25日	財務省
6,348,000,000	6,348,000,000	0.5000	令和31年3月1日	財務省
4,655,300,000	4,655,300,000	0.1000	令和21年9月25日	財務省
6,887,000,000	6,887,000,000	0.3000	令和32年3月1日	財務省
1,089,300,000	1,089,300,000	0.3000	令和32年3月1日	財務省
5,000,500,000	5,000,500,000	0.3000	令和22年9月25日	財務省
7,234,900,000	7,234,900,000	0.5000	令和33年3月1日	財務省
3,455,500,000	3,455,500,000	0.3000	令和23年9月25日	財務省
1,706,000,000	1,706,000,000	0.1900	令和14年2月28日	池田泉州銀行
6,464,800,000	6,464,800,000	0.7000	令和34年3月1日	財務省
4,094,700,000	4,094,700,000	0.7000	-	財務省(起前)
233,522,778,028	425,715,665,000			
0	225,900,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
0	224,700,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
0	120,400,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
0	216,600,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
0	187,100,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
0	108,400,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
10,206,365	108,100,000	4.3000	令和5年9月25日	財務省
21,161,588	228,400,000	4.1000	令和5年9月25日	財務省
1,028,431	11,100,000	4.1000	令和5年9月25日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成5年11月25日	165,200,000	9,698,424	149,893,984
流域下水道事業債	平成6年5月20日	158,600,000	10,679,368	158,600,000
流域下水道事業債	平成6年5月20日	21,800,000	1,467,908	21,800,000
流域下水道事業債	平成6年5月27日	127,700,000	7,460,532	111,792,087
流域下水道事業債	平成6年5月30日	48,200,000	3,245,558	48,200,000
流域下水道事業債	平成6年10月31日	333,900,000	19,370,663	281,528,596
流域下水道事業債	平成6年10月31日	103,600,000	6,010,185	87,350,593
流域下水道事業債	平成6年10月31日	39,900,000	2,314,733	33,641,782
流域下水道事業債	平成7年5月22日	137,600,000	8,555,477	128,703,245
流域下水道事業債	平成7年5月30日	36,700,000	2,281,875	34,327,101
流域下水道事業債	平成7年10月11日	72,100,000	3,692,597	58,196,824
流域下水道事業債	平成7年12月25日	15,500,000	788,484	12,537,892
流域下水道事業債	平成7年12月25日	254,800,000	12,961,672	206,106,764
流域下水道事業債	平成8年5月16日	116,900,000	6,740,054	102,708,119
流域下水道事業債	平成8年5月16日	9,000,000	518,909	7,907,383
流域下水道事業債	平成8年5月16日	33,200,000	1,914,198	29,169,457
流域下水道事業債	平成8年5月27日	70,900,000	3,606,468	55,194,372
流域下水道事業債	平成9年1月31日	236,500,000	11,490,837	180,493,404
流域下水道事業債	平成9年1月31日	14,000,000	680,218	10,684,600
流域下水道事業債	平成9年1月31日	18,200,000	884,285	13,889,978
流域下水道事業債	平成9年3月26日	69,600,000	3,741,302	57,707,527
流域下水道事業債	平成9年3月26日	2,200,000	118,259	1,824,089
流域下水道事業債	平成9年5月30日	18,800,000	993,789	15,656,726
流域下水道事業債	平成9年10月31日	150,200,000	6,913,035	109,084,459
流域下水道事業債	平成9年10月31日	39,900,000	1,836,419	28,977,829
流域下水道事業債	平成10年3月25日	156,200,000	7,002,614	110,968,393
流域下水道事業債	平成10年3月25日	82,200,000	4,121,884	64,780,268
流域下水道事業債	平成10年5月25日	42,200,000	1,882,636	30,082,366
流域下水道事業債	平成10年5月28日	22,300,000	1,111,537	17,614,199
流域下水道事業債	平成11年3月24日	68,400,000	3,338,892	50,618,032
流域下水道事業債	平成11年3月25日	128,500,000	5,641,695	85,528,827

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
15,306,016	165,200,000	4.1000	令和5年9月25日	財務省
0	158,600,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
0	21,800,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
15,907,913	127,700,000	4.3000	令和6年3月25日	財務省
0	48,200,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
52,371,404	333,900,000	4.5000	令和6年9月25日	財務省
16,249,407	103,600,000	4.5000	令和6年9月25日	財務省
6,258,218	39,900,000	4.5000	令和6年9月25日	財務省
8,896,755	137,600,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
2,372,899	36,700,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
13,903,176	72,100,000	3.2500	令和7年9月25日	財務省
2,962,108	15,500,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
48,693,236	254,800,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
14,191,881	116,900,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
1,092,617	9,000,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
4,030,543	33,200,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
15,705,628	70,900,000	3.4000	令和8年3月25日	財務省
56,006,596	236,500,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
3,315,400	14,000,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
4,310,022	18,200,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
11,892,473	69,600,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
375,911	2,200,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
3,143,274	18,800,000	2.6500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
41,115,541	150,200,000	2.4000	令和9年9月25日	財務省
10,922,171	39,900,000	2.4000	令和9年9月25日	財務省
45,231,607	156,200,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省
17,419,732	82,200,000	2.2000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
12,117,634	42,200,000	2.0000	令和10年3月25日	財務省
4,685,801	22,300,000	2.1000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
17,781,968	68,400,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
42,971,173	128,500,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成11年5月20日	18,000,000	865,316	13,432,995
流域下水道事業債	平成11年5月25日	34,000,000	1,469,153	22,989,143
流域下水道事業債	平成12年3月27日	61,900,000	2,653,743	38,656,972
流域下水道事業債	平成12年3月30日	30,300,000	1,442,617	21,014,553
流域下水道事業債	平成12年5月26日	23,900,000	1,024,628	14,925,714
流域下水道事業債	平成13年3月26日	53,900,000	2,246,715	31,983,893
流域下水道事業債	平成13年3月29日	26,200,000	1,211,284	17,121,788
流域下水道事業債	平成13年5月25日	20,600,000	858,671	12,223,899
流域下水道事業債	平成14年3月25日	108,300,000	4,469,932	57,784,943
流域下水道事業債	平成14年3月28日	53,300,000	2,448,736	31,655,979
流域下水道事業債	平成14年4月22日	13,900,000	637,299	8,292,654
流域下水道事業債	平成14年5月27日	28,400,000	1,171,135	15,239,028
流域下水道事業債	平成15年3月25日	100,100,000	4,037,151	52,352,111
流域下水道事業債	平成15年3月25日	109,400,000	4,866,848	62,522,039
流域下水道事業債	平成15年4月10日	28,700,000	1,274,029	16,521,081
流域下水道事業債	平成15年5月26日	26,300,000	1,059,268	13,998,090
流域下水道事業債	平成16年3月25日	83,200,000	3,293,978	38,107,528
流域下水道事業債	平成16年3月30日	100,100,000	4,400,556	51,199,016
流域下水道事業債	平成16年4月9日	26,000,000	1,143,002	13,298,447
流域下水道事業債	平成16年5月27日	21,500,000	850,319	9,781,719
流域下水道事業債	平成17年3月25日	25,000,000	968,301	10,385,349
流域下水道事業債	平成17年3月25日	95,400,000	3,695,039	39,630,497
流域下水道事業債	平成17年3月30日	30,400,000	1,309,133	14,040,884
流域下水道事業債	平成17年3月30日	116,000,000	4,995,379	53,577,062
流域下水道事業債	平成17年3月31日	180,000,000	11,614,524	143,772,975
流域下水道事業債	平成18年3月27日	168,000,000	6,372,463	63,282,568
流域下水道事業債	平成18年3月30日	176,400,000	7,436,023	74,605,550
流域下水道事業債	平成18年3月31日	209,000,000	12,342,520	160,452,760
流域下水道事業債	平成19年3月26日	206,700,000	7,678,315	70,019,752
流域下水道事業債	平成19年3月29日	243,300,000	10,034,103	91,306,933
流域下水道事業債	平成19年3月30日	195,000,000	11,700,000	140,400,000

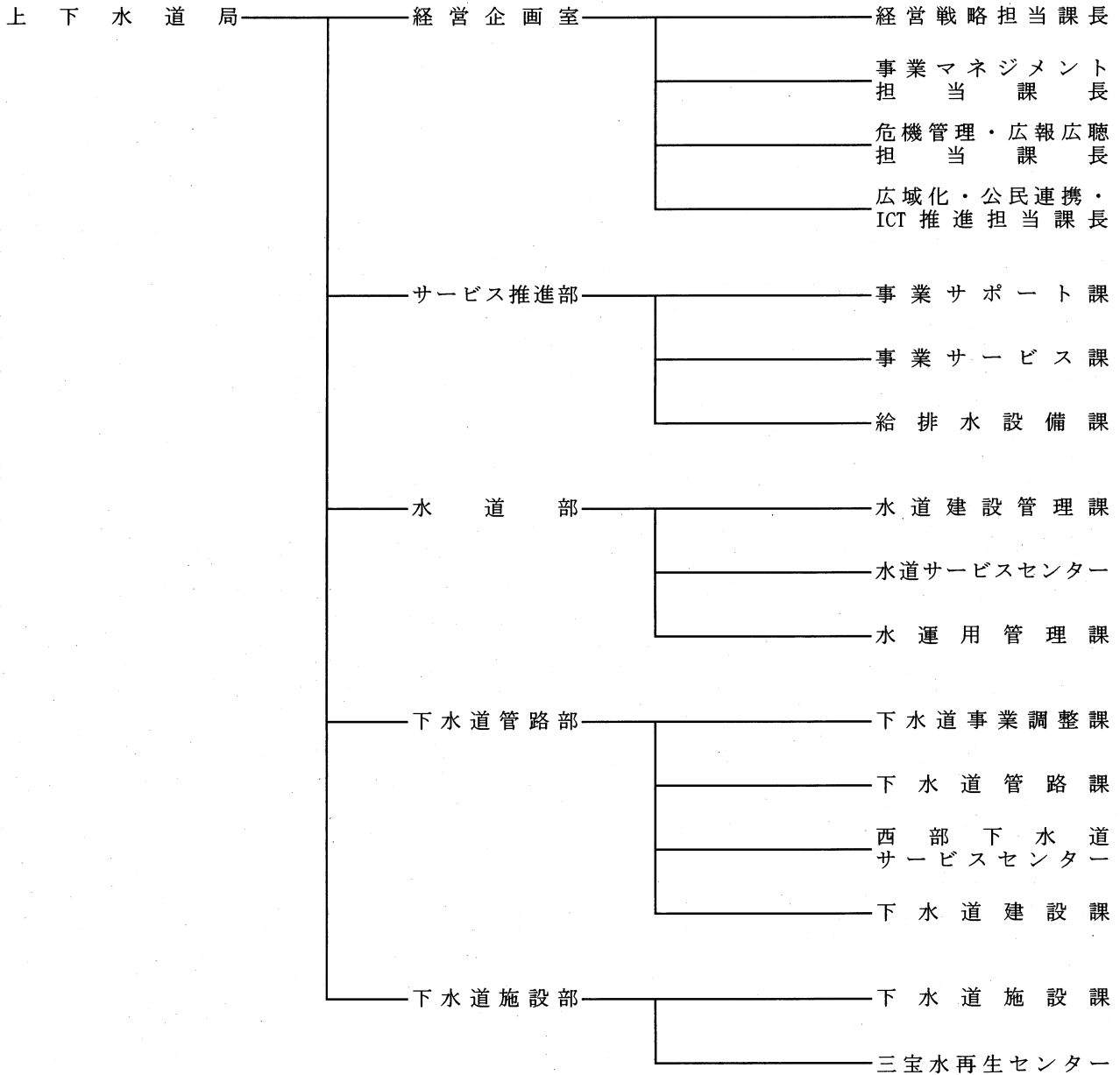
未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
4,567,005	18,000,000	1.8000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
11,010,857	34,000,000	1.7000	令和11年3月25日	財務省
23,243,028	61,900,000	2.0000	令和12年3月1日	財務省
9,285,447	30,300,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
8,974,286	23,900,000	2.0000	令和12年3月25日	財務省
21,916,107	53,900,000	1.6000	令和13年3月1日	財務省
9,078,212	26,200,000	1.7000	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
8,376,101	20,600,000	1.6000	令和13年3月25日	財務省
50,515,057	108,300,000	2.2000	令和14年3月1日	財務省
21,644,021	53,300,000	2.2000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
5,607,346	13,900,000	2.1000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
13,160,972	28,400,000	2.1000	令和14年3月25日	財務省
47,747,889	100,100,000	1.2000	令和15年3月1日	財務省
46,877,961	109,400,000	1.3500	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
12,178,919	28,700,000	1.2000	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
12,301,910	26,300,000	0.9000	令和15年3月25日	財務省
45,092,472	83,200,000	2.0000	令和16年3月1日	財務省
48,900,984	100,100,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
12,701,553	26,000,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
11,718,281	21,500,000	2.1000	令和16年3月25日	財務省
14,614,651	25,000,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
55,769,503	95,400,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
16,359,116	30,400,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
62,422,938	116,000,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
36,227,025	180,000,000	1.9500	令和7年3月31日	大阪南農業協同組合
104,717,432	168,000,000	2.1000	令和18年3月1日	財務省
101,794,450	176,400,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
48,547,240	209,000,000	1.5750	令和8年3月31日	三井住友銀行
136,680,248	206,700,000	2.1000	令和19年3月1日	財務省
151,993,067	243,300,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
54,600,000	195,000,000	2.1650	令和9年3月31日	三菱UFJ銀行

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成20年3月25日	145,700,000	5,300,446	43,943,627
流域下水道事業債	平成20年3月28日	156,700,000	6,338,136	52,546,659
流域下水道事業債	平成20年3月31日	170,000,000	10,200,000	112,200,000
流域下水道事業債	平成21年3月25日	108,300,000	3,904,764	29,264,973
流域下水道事業債	平成21年3月30日	75,100,000	3,003,656	22,511,453
流域下水道事業債	平成21年3月31日	127,800,000	7,517,586	75,175,860
流域下水道事業債	平成22年3月30日	94,000,000	3,279,709	21,582,140
流域下水道事業債	平成22年3月31日	129,200,000	7,599,902	68,399,118
流域下水道事業債	平成23年3月30日	100,000,000	3,471,691	19,878,663
流域下水道事業債	平成23年3月31日	130,000,000	7,540,000	60,320,000
流域下水道事業債	平成24年3月26日	100,000,000	5,707,150	38,327,420
流域下水道事業債	平成24年3月29日	56,900,000	1,972,999	9,539,326
流域下水道事業債	平成25年3月25日	106,300,000	3,695,418	14,456,027
流域下水道事業債	平成25年3月25日	100,000,000	5,683,707	33,185,531
流域下水道事業債	平成26年3月25日	84,700,000	2,931,962	8,674,589
流域下水道事業債	平成26年3月25日	109,000,000	6,153,620	30,163,354
流域下水道事業債	平成27年3月25日	36,400,000	1,271,718	2,528,311
流域下水道事業債	平成27年3月25日	130,000,000	7,342,181	29,020,260
流域下水道事業債	平成28年3月25日	31,600,000	1,189,708	1,189,708
流域下水道事業債	平成28年3月25日	128,800,000	7,485,782	22,412,528
流域下水道事業債	平成29年3月27日	3,000,000	0	0
流域下水道事業債	平成30年3月26日	10,000,000	0	0
流域下水道事業債	平成31年3月25日	13,500,000	0	0
流域下水道事業債	令和2年3月25日	112,000,000	0	0
流域下水道事業債	令和3年3月25日	165,000,000	0	0
流域下水道事業債	令和4年3月25日	184,700,000	0	0
小 計		9,447,400,000	469,781,966	5,803,767,981
合 計		435,163,065,000	17,527,350,408	197,996,654,953

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
101,756,373	145,700,000	2.1000	令和20年3月1日	財務省
104,153,341	156,700,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
57,800,000	170,000,000	1.8370	令和10年3月31日	新生銀行
79,035,027	108,300,000	1.9000	令和21年3月1日	財務省
52,588,547	75,100,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
52,624,140	127,800,000	1.9600	令和11年3月30日	三菱UFJ銀行
72,417,860	94,000,000	2.1000	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
60,800,882	129,200,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
80,121,337	100,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
69,680,000	130,000,000	1.6810	令和13年3月31日	紀陽銀行
61,672,580	100,000,000	1.4000	令和14年3月1日	財務省
47,360,674	56,900,000	1.7000	令和24年3月29日	地方公共団体金融機構
91,843,973	106,300,000	1.5000	令和25年3月1日	財務省
66,814,469	100,000,000	1.1000	令和15年3月1日	財務省
76,025,411	84,700,000	1.4000	令和26年3月1日	財務省
78,836,646	109,000,000	1.0000	令和16年3月1日	財務省
33,871,689	36,400,000	1.2000	令和27年3月1日	財務省
100,979,740	130,000,000	0.8000	令和17年3月1日	財務省
30,410,292	31,600,000	0.5000	令和28年3月1日	財務省
106,387,472	128,800,000	0.2000	令和18年3月1日	財務省
3,000,000	3,000,000	0.6000	令和29年3月1日	財務省
10,000,000	10,000,000	0.6000	令和30年3月1日	財務省
13,500,000	13,500,000	0.5000	令和31年3月1日	財務省
112,000,000	112,000,000	0.3000	令和32年3月1日	財務省
165,000,000	165,000,000	0.5000	令和33年3月1日	財務省
184,700,000	184,700,000	0.7000	令和34年3月1日	財務省
3,643,632,019	9,447,400,000			
237,166,410,047	435,163,065,000			

堺市上下水道局機構図（局全体）

（令和4年3月31日現在）



令和3年度 堺市下水道事業会計決算書

令和4年8月 発行

編集・発行 堺市上下水道局サービス推進部事業サポート課
〒591-8031
堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2
TEL 072-250-9134

印刷 株式会社キンキ

堺市配架資料番号

1-I4-22-0127

